

平成 25 年度 学長特別研究  
「大学における地域貢献活動と活動拠点のあり方の研究」  
研究報告書

池上 重弘 (文化政策学部国際文化学科)  
下澤 嶽 (文化政策学部国際文化学科)  
田中 啓 (文化政策学部文化政策学科)  
峯 郁郎 (デザイン学部生産造形学科)  
和田 和美 (デザイン学部メディア造形学科)



静岡文化芸術大学

S U A C

# 大学における地域貢献活動と活動拠点のあり方の研究

池上重弘（文化政策学部国際文化学科）：多文化共生

下澤嶽（文化政策学部国際文化学科）：地域貢献活動全般の分析・研究活動の全体調整

田中啓（文化政策学部文化政策学科）：震災支援活動

峯郁郎（デザイン学部生産造形学科）：ものづくり・商品開発

和田和美（デザイン学部メディア造形学科）：商品開発・マーケティング・広報

## 1. はじめに

「大学における地域貢献と活動拠点のあり方研究」は、静岡文化芸術大学がどのように地域貢献システムと拠点を大学内にすることが望ましいのかを調べ、提案することに主眼を置き、文化政策学部、デザイン学部の教員5名で、2013年度に実施したものである。研究を開始した矢先、文科省の「地（知）の拠点整備授業」への応募も学内で決定され、この研究への勢いを与えた。片方で、応募申請のためでなく、長期的視点と自由な発想を大切にしながら研究を進めていくことを担当者一同確認しながら、進めてきた。

研究活動は大きく、「先行事例研究」「地域の活動家との対話」「公開研究会による討論」の3つの構成に分かれており、実際の活動や活動者に触れることに重きを置いた。

担当教員はもちろんだが、先行的な活動をするいくつかの大学の関係者、地元の活動家、学内の関係者の方々に、貴重な時間と情報をいただき、改めて感謝を申し上げたい。また、公開研究会「大学の能動的、創造的地域貢献とは」にご参加いただいた皆様にも、この場を借りて御礼をお伝えしたい。

## 2. 研究の目的と実施計画

### (1) 研究目的

- 既存の大学における地域貢献活動と活動拠点の在り方の研究を通して、静岡文化芸術大学における地域貢献の在り方を提言する。
- 浜松地域での静岡文化芸術大学にふさわしい活動メニューの開発をする。

- テーマに関心のある学生への情報提供と協議の場づくりを行う

### (2) 研究目的の背景にある問題意識

静岡文化芸術大学は、現時点での「地（知）の拠点事業（COC）」の具体的事例として「多文化共生」「企画立案総合演習」「ユニバーサルデザインの実践・普及」を挙げ、文化・芸術センターも重要な連携拠点として位置付けており、静岡文化芸術大学らしい個性的な展開となっている。しかし、それぞれのテーマの統合や連携が十分とれておらず、教員主導であり、点としての効果に留まっている。これからは学生や地域住民の主体性を引き出し、効果的な活動を展開するためのさらなるコーディネートが望まれる。

この研究は日本の大学に広がっている地域貢献活動と活動拠点の研究を通して、静岡文化芸術大学の地域貢献活動をさらに統合・連携させ、学生や地域活動者が積極的に大学とかかわり、どのように効果的に地域貢献活動を設計できるかを提案するものである。

### (3) 研究の3つの柱

この研究の柱は以下の3点である。

- 既存の大学の社会貢献活動と活動拠点の情報収集とケース事例の研究
- 浜松地域での活動メニューのための調査、活動家のヒヤリング
- 公開研究会「大学の創造的、能動的地域貢献活動とは」の開催

#### a) 既存の大学の社会貢献活動と活動拠点の事例研究

ここでは既存の資料をもとに、社会貢献活動とその拠点に関する以下の項目を中心に調べるとともに、特徴的な大学の地域貢献拠点 4~5 か所を訪問して、関係者のインタビューを通して以下の情報収集を行う。

＜調査項目＞

・大学内の位置づけ、意思決定機関の在り方、教育効果と評価、拠点の在り方

活動内容、連携組織、活動資金、将来的なビジョン

＜訪問予定の大学案＞

・名古屋学芸大学、立命館大学、東北大学東日本大、国際芸術村、立教大学、法政大学、明治学院大学、

#### b) 浜松地域での活動メニューのための調査

以下に示した活動領域において、静岡文化芸術大学にふさわしい地域貢献活動について、地域活動者との対話、聞き取りを通して情報収集と調査研究をする。

＜ヒヤリングを行う活動領域＞

・多文化共生、環境活動、中間支援活動、メディア支援、商品開発・販売支援、災害対応

#### c) 公開研究会「大学の創造的、能動的な地域貢献活動とは」の開催

研究・活動経験を有する外部研究者、活動者を招いて研究会を静岡文化芸術大学で開催する。またこの研究会は、地域貢献活動に関心のある学生も参加できるものとする。

テーマ：「大学の創造的、能動的な地域貢献活動とは」

日程：2014年2月12日 13時30分から17時

場所：静岡文化芸術大学 南277号室

招聘者：浜松地域以外の活動者・研究者、浜松地域の活動者

#### d) 共同研究メンバーと分担内容

池上重弘（文化政策学部国際文化学科）：多文化共生

下澤嶽（文化政策学部国際文化学科）：地域貢献活動全般の分析・研究活動の全体調整

田中啓（文化政策学部文化政策学科）：震災支援活動

峯郁郎（デザイン学部生産造形学科）：ものづくり・商品開発

和田和美（デザイン学部メディア造形学科）：商品開発・マーケティング・広報

#### (4) 成果の発表

それぞれの研究活動三つの柱に沿って、成果の取りまとめを行ったうえで、それらを統合し、提言を加えた、最終レポートを共同で作成し、大学に提出する。

### 3. 大学における地域貢献、学生のボランティア活動支援の現状と分析

既存の論文、ウェブ上の情報、訪問調査などから得られた情報をもとに大学における地域貢献、学生のボランティア活動支援全般の現状と課題について、要約してみたい。この文章は公開研究科の資料であるため、あえて短い字数で要約していることをご了解いただきたい。

#### (1) 3つの活動例の整理

大学はその誕生とともに地域社会、ボランティアと寄り添いながら、多くの試みを行ってきた。その内容は多様で、歴史もある。地域貢献活動が大学の重要なテーマとなってきたのは、90年代以後のことである。こうした動きをテーマで大きく分けるのであれば、大学における「ボランティアセンター」「サービスマーケティング」「地域貢献」活動の3つ活動例に大きく分けて考えられるのではないだろうか。

文科省の諸委員会から出されたボランティア・奉仕活動にかかわる2000年以後の答申、2003年の文科省の「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」や「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」、また2008年の「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」などの数多くの施策や提言が、こうした環境の後押し役を担ったと言える。それぞれに違いはありつつも、3つの例は相互に関連し、入り混じりながら発展を続けている。

これらの活動例を簡潔に分類・整理すると表01のようになると思われる。（表01）

表 01 大学の地域貢献の3つの活動例

ボランティアセンター	<ul style="list-style-type: none"><li>・大学内にボランティアセンターがはじめて設立されたのは大阪で、1987年のことである。</li><li>・阪神淡路大震災以後その設立が続き、設立ピークは2006年頃。</li><li>・250以上の大学・短大にすでに設置されている。（2010 日本学生支援機構）</li><li>・学生が主体的に地域のボランティア活動に参加できるよう、情報提供、ボランティア活動の導入的な学びなどを推奨している。</li><li>・単位取得とは切り離し、学生の課外活動として位置づけている。</li></ul>
------------	---

サービスラーニング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ボランティア活動の学習効果に着目し、正規授業として事前学習、活動、事後の振り返りなどを行うカリキュラムとして実施されている。</li> <li>・ ボランティア関連科目を開設している大学数は、320 校で全体の 35.4% であり、開設科目数はのべ 869 科目あるとされる。(2009 年 日本学生支援機構調査) ただし、実際の活動を行うサービスラーニングを行う科目数の詳細はわからないが、その数は多いと思われる。</li> <li>・ ボランティアセンターの動きと連動しているが、必ずしもセンターがこれらの授業を実施運営するとは限らない。</li> </ul>
-----------	---

地域貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学そのものが地域貢献することを中心にすえた活動。連携先には企業なども含まれる。</li> <li>・ 2000 年以後活発になってきている。</li> <li>・ 大学と連携事業実績がある自治体は 431 件、大学と連携協定を結んでいる自治体が 542 件という内閣官房の調査がある。協定を締結した時期は、2005 年以降が過半を占めている。まだ大学と企業の共同研究や委託研究も毎年増えているといわれる。(2007 内閣府)</li> <li>・ 大学の特性、資源をいかし、教員、学生なども一緒になり地域に貢献する傾向がある。</li> </ul>
--------	--

2013 年度文科省が始めた「地（知）の拠点整備事業」は、自治体と連携し教育・研究・社会貢献を進める大学を支援する事業で、地域再生・活性化の拠点となることを目指している。上記の 3 つの活動例から考えると「地域貢献」をより強化する施策として現れている。

## (2) それぞれの活動例から見られる分析と課題

これまでの研究、いくつかの大学訪問、ウェブからの情報をもとに、それぞれの活動例がもつ強みと弱みを考察してみると以下のように推察できる。

表 02 3 つの活動例の強みと弱み

ボランティアセンター	
強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生の主体的な参加</li> <li>・ 非営利団体との関係づくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 評価が難しい</li> <li>・ 単位認定が難しい</li> <li>・ 大学の資源を生かせない</li> </ul>

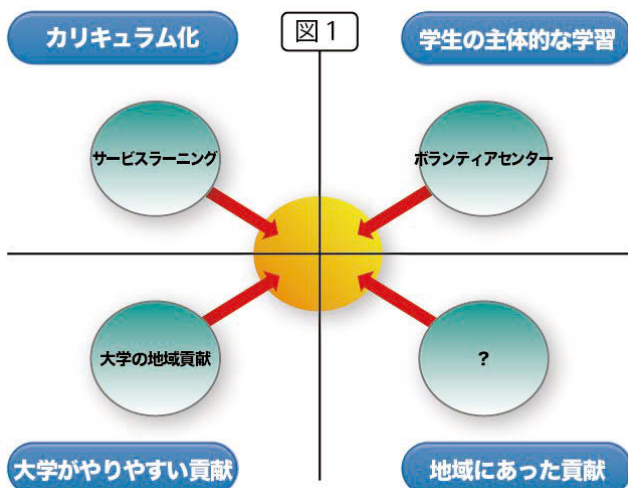
サービスラーニング	
強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育的効果を高める</li> <li>・ 単位認定化ができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参加できる学生数が限られる</li> <li>・ 学生の主体性が欠ける</li> <li>・ 限定的な貢献</li> <li>・ 大学の資源を生かせない</li> </ul>

地域貢献	
強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様なアクターと連携</li> <li>・ 大学の得意分野を活かす</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生の主体性に欠ける</li> <li>・ 地域の深いニーズに入れない</li> </ul>

3 つの活動例にはそれぞれ強み、弱みがあり、一長一短である。今後は、どれかに絞り込むよりも、これらのバランスをとった運営体制を考えることが重要に思われる。地域貢献を考えるのであれば、上記 3 点の中で欠けている重要な評価軸は「地域の側」の視点ではないだろうか。(図 01 を参照) 地域が望む貢献を意識し、地域側の声、評価、参加の場をさらにつくることではない

だろうか。ここでいう地域とは、自治体も含まれるが、主に地域住民や地域のために働く市民のことを指す。地域からの調整機能、提案機能がシステムの中に十分ないことが、大学側、学生側の都合が優先する地域貢献に偏りやすい危険をはらんでいるように思われる。

図 01 地域貢献の評価軸



### (3) バランスがよい持続的な地域貢献のために

地域の側から見て満足のいく活動が展開されれば、持続的な地域活動が展開できる。また、地域の変化する地域のニーズに柔軟に対応できるためにも、地域のステークホルダーが運営や活動づくりに参加することが重要と思われる。そのためには、以下の4点について地域のステークホルダーの参加を求めることが重要ではないか。

- ①活動拠点の運営への参加
- ②活動計画・実施時の参加
- ③活動評価への参加
- ④拠点スタッフに地域活動家の参加

### (4) 多くの教員と学生の参加のために

大学の地域貢献、ボランティア、サービスラーニングの支援活動の多くが、一部の担当教員のみで活動が集中しており、教員の参加が限定的であると思われる。そのため、大学の重要な資源である、教員の専門性や学生の参加が限定されている。教員と学生の広い、主体的な参加を求めるためには、以下のような工夫が求められる

- ①地域貢献にとりくむ教員へ特別研究費の検討
- ②ゼミを単位とした地域貢献活動を促進するための支援策の検討
- ③学生サークルの地域貢献活動への支援策の検討

### (5) 静岡文化芸術大学の得意な領域の特定

教員や学生、地域の広範囲な参加を求めるのであれば、活動領域を特定しすぎず、広範囲に考えることが望ましい。ただ、静岡文化芸術大学は、文化政策、アートマネジメント、デザイン開発といった領域に対して強みを持っており、これらを活かした地

域貢献を重点分野と位置づけ、それを可視化することで、役割が明確になる。

- ①多文化共生の促進とネットワーク
- ②ユニバーサルデザインの普及
- ③文化・アートイベントなどの共同開催
- ④商品開発・ソーシャルビジネスの支援

## 4. 先進事例の訪問報告

### 4-1. 名古屋芸術大学 (文責：峯)

モノづくりの観点から、近隣美大、芸大のデザイン学部を調査対象とし、特に産学協同の取り組み等を通して「デザインの力」が地域の活性にどのような役割を持つことができるのか？を考察した。

<調査対象候補大学>

#### ■京都光華女子大学

短期大学部 ライフデザイン学科

井川 啓 教授の取り組みでは、主に下記の事業体との連携から京都ならではの地域貢献活動をデザインという切口で検討中。

- ・一保堂茶舗 創業 240 年、アイデンティティを大切にしたパッケージを展開。最近 NY にも出店
- ・京都デザインハウス 伝統工芸の職人による新しい感覚の商品開発

#### ■愛知県立芸術大学

美術学部 デザイン工芸科

柴崎 幸次 准教授の取り組みでは下記の連携を実施、継続中。

- ・小原和紙 豊田市の和紙製造販売会社 地域 × 大学で商品、ソフト開発
- ・観光事業 犬山市の観光事業、地域 × 大学でデザイン開発

#### ■名古屋芸術大学

デザイン学部 インダストリアルデザイン

片岡 祐司 教授らの取り組みでは下記の連携を実施、継続中。

- ・ラッキー工業 新しい世代へのベビー用品のデザイン及び機能の開発
- ・NEXCO 中日本 高速道路サービスエリアの企画
- ・シャチハタ工業 新しいフォントの開発
- ・名古屋帽子協同組合 刺繍帽子のデザイン提案

その他

#### ■京都造形芸術大学

芸術学部 空間演出デザイン学科 大学院 芸術環境専攻

#### ■滋賀県立大学

人間文化学部 生活デザイン学科

上記2大学にもヒヤリングを実施したが、中でも今回は訪問を通して詳しい情報提供をいただいた名古屋芸術大学デザイン学部の取り組みについて取り上げてみたい。(以下、先方提供の資料抜粋)



## ・ラッキー工業×名古屋芸大

＜新しい世代へのベビー用品のデザイン及び機能の開発＞

名古屋芸術大学デザイン学部とラッキー工業（岐阜県のベビー関連用品のメーカー）の産学協同プロジェクト「新しい世代へのベビー用品のデザインおよび機能の開発」が行われた。

ベビー用品の市場では、近年海外ブランドの台頭がめざましく、海外製の多機能抱っこ具が市場の半分近くを占めている。こうした現状の中、ラッキー工業樋口社長から「機能性に加えて、革新的なアイデアが必要だ。これから子を持つ若い世代のアイデアを借りて魅力あるものづくりをしたい」という提案が名古屋芸大に持ち込まれ、産学協同プロジェクトがスタート。テーマは、「乳幼児を抱っこ・おんぶする『ベビーキャリア』の提案」となった。このプロジェクトに参加したのは、和田教授と片岡教授が指導するインダストリアルデザインコースの3・4年生40名で、2012年5月にスタート。まず、ラッキー工業からオリエンテーションを受けた学生たちは、同社の製品を試用して使い勝手などを体感。その後、4～5人のチームに分かれてベビーキャリアに関するリサーチを進めることとなった。

ベビー用品量販店の調査やヒヤリングなどを基に、現状の実態や問題点、課題などを洗い出して発表し、これらの情報をベースに個別に作品を制作していった。制作段階では、とにかくたくさんの作品を作って試すこと、また、赤ちゃんのモデルを使って、重さや肌の当たる部分を体感として積み重ねることで、ステップアップしていった。

その後、中間発表のプレゼンテーションを終え、7月の最終発表で最優秀賞を受賞したのは、佐々和希さんの「ボレリング」で、ドレスアップした保護者に似合うスリングだ。結婚式など特別な空間でもボレロやショールのような見え方でドレス姿にも馴染む、そうした場でも使えるベビーキャリア。樋口社長も絶賛。商品化が決定した【写真01】。

もう一つ、商品化が予定されているのは、樋口友香さんの「ラベル」で、若い女性のファッションアイテムであるつけ襟を乳幼児の口や首が触れる部分に被せる抱っこひもだ。抱っこひも＝育児＝大変そうというイメージを払拭したいと考えた作品とのこと。



写真01 HT ッキー工業 (左ボレリング・右ラベル)

## ・NEXCO 中日本×名古屋芸大

＜高速道路サービスエリアの企画＞

NEXCO 中日本と、名古屋芸術大学 デザイン学部 メディアコミュニケーションデザインコースが「高速道路休憩施設におけるコミュニケーションメディアの提案」をテーマに産学協同研究を実施した。

今回の「男めし」フェアは、学生達が提案したプロジェクトで、高速道路を日常的に利用される“働く男たち”へのサービスとして「男めし」をコンセプトに、ガッツリ系の食事メニューを紹介するもの。学生はイメージキャラクターのデザイン、パンフレットの制作（文字、地図のデザイン）まで、トータルに担当。作成したパンフレットはA4変形マップ付き全8ページで、5万部印刷されNEXCO中日本管轄の47エリアに配置されている。ポスターなどにもメディアコミュニケーションデザインコースの学生が制作した、イラストや文字などが使われている【写真02】。

【男めしフェア】を下記の期間、対象エリアにて開催

◆2013年3月1日(金)～3月31日(日)

◆開催地区

東名高速道路

中央自動車道

名神・北陸・東海北陸自動車道

東名阪自動車道

伊勢道・紀勢道

◆男めしイメージキャラクター：中日本 道男よりひとことメッセージ

男めしとは、中日本高速道路のサービスエリア、パーキングのフードコートをよく利用するお客さまに食べてほしい、うまくて量が多い！がっつり系のメニュー。男性に人気のメニューがたくさんあるぞ！君も男の道を極めてみないか。



写真02 NEXCO「男めし」リーフレット

## ・シャチハタ工業×名古屋芸大

＜新しいフォントの開発＞

デザイン学部ヴィジュアルデザインコースの3年生が、スタンブ・文具の国内大手メーカー・シャチハタの協力を得て、新しい

スタンプの印面デザインに挑戦する産学連携ワークショップが、昨年に続きスタート。課題制作に先立ち、9月24日、名古屋芸大西キャンパスにて、シャチハタ株式会社 商品開発部の坂井 満氏を招き、印面作成に関する技術説明と書体解説が行われた。

講義は日本語書体の歴史解説で始まった。ご存じのとおり、日本語書体は中国の漢字が基となっている。その漢字が印刷用にデザインされたのが、今から約500年前の中国の明の時代だと言われている。このとき作られたのが、現在も日本語書体の主流のひとつとなっている明朝体だ。さらに、江戸時代の日本では、古印体や角字、相撲文字（根岸流）、歌舞伎文字（勘亭流）、寄席文字（橋流）といった様々な書体が生み出された。現在では、文字のウエイトやバリエーションの増加が容易で、電子デバイスなどに搭載可能なデジタルフォントが主流となっている。続いて、スタンプ印面の為にオリジナルで開発された「シャチハタフォント」についての説明が行われた。シャチハタフォントは、ウエイトの異なる17書体が作られ、様々な印刷サイズと用途によって使い分けられる。「ハンコは小さく、インキがにじむもの」といった前提で、使用時の視認性をはじめ、悪条件での視認性、好みや味わいといったユーザー満足のためのバリエーションなど、様々な印面作業条件を満たす書体の実現を目指したとのこと。坂井氏はこのシャチハタフォントの特徴を「鷹」という字を例に説明された【写真03】。

「DTPでよく使われる小塚明朝体の“鷹”と比較すると、明朝体のデザイン上のポイントである、ふでおさえ（うちこみ）やウロコ、ゲタ、てんなどが異なっている。特にインキがにじむことを考慮して、誤認が起きそうな“隹”のウロコや“鳥”のゲタを削除するなどの工夫を凝らした。この他にも、文字内の隙間のバランスを調整することで、自然な文字として認識できるように整えている。」そして、「皆さんがこれから印面を作成する際には、この書体のバランスを意識して取り組んでもらいたい。」と受講生へアドバイスされた。次に印面作成技術についての解説。にじみによる潰れの回避と視認性向上のための注意ポイントとして、次の5項目を挙げられた。

1. 文字のエレメント間を均一に見えるようにする
2. 不要な装飾を極力省く
3. 押印時に倒れない様に線幅を太くする（0.1mm以上）
4. インキのにじみで潰れないように隙間を確保（0.1mm以上）
5. 太い文字の内側のエレメントを細くする

さらに坂井氏は「印面の書体と文字レイアウトのバランスや、ゲシュタルト崩壊、ポップル錯視、ジャストロー錯視といった、文字同士が引き起こす現象を頭に置き、課題にトライして欲しい。そして、印面デザイン作成の際に重要なのがコンセプトだ。スタンプの目的が“警告”なのか、“可愛さ”なのか、そのコンセプトに合った書体を選ぶようにして欲しい。」と留意項目を付け加えられた。

最後に「最近のトレンドとしては明朝体が多く使われている。有名なアニメのサブタイトルや、映画のエンドロールの書体に使用されたりしている。また、手書き風フォントも趣がある。このフォントは飲食店のメニューなどに使われることが多いようだ。

それから、企業・個人に著作のあるものを流用する際には、著作権法を考慮して制作されたい。」とコメントを残しました。書体について詳しく学び、スタンプの印面デザインについての技術的な要素を学んだこの日の授業も終了。学生たちは次回よりスタンプの印面デザイン制作に取りかかる予定。

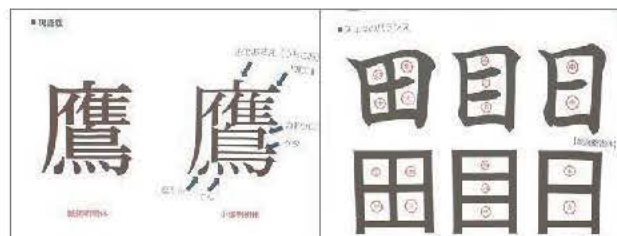


写真03 シャチハタ工業 x 名古屋芸大コラボフォント

#### ・名古屋帽子協同組合 ネーム刺繍組合 x 名古屋芸術大学 ＜尾張名古屋職人展の中でファッションショー＞

名古屋市中区栄の「オアシス21 銀河の広場」で、第30回尾張名古屋の職人展が9月27から29日まで3日間行われ、その中で28日午後にはファッションショーが開催された。ファッションショーには、名古屋芸大デザイン学部テキスタイルデザインコースの3年生がデザインした刺繍をあしらった帽子が登場し、そのデザインコンテストも行われた。

今回の産学連携事業は、名古屋芸大と名古屋帽子協同組合・ネーム刺繍組合の協同企画で、テーマは「ドラゴン」だった。学生たちは、名古屋帽子協同組合から提案された麦わら帽、ハンチングなどから形を選び、帽子に刺繍するドラゴンの柄をデザインした。名古屋帽子協同組合の中には、ドラゴンズの帽子を生産している会社があり、販売されているドラゴンズの帽子に、学生デザインの刺しゅう柄を入れたものもあった。

このようにして、産学協同事業で制作された帽子のファッションショーには、テキスタイルデザインコース3年生全員がデザインした帽子が登場した。ショーの中で行われたデザインコンテストの結果（1位～3位）と受賞者のコメントは以下の通り。

1位 寺島祐紀さん

ドラゴンズの応援グッズのテンガロンハットをベースに、デザインを考案。ピンクのテンガロンハットを着用される方は、ギャル風の若い女性が多いということを知り、ネイルのキラキラしたイメージから発想を得て、可愛さと派手さが溢れ出るような帽子にした。

2位 市川楓さん

麦という天然素材の帽子を担当したため、カッコリしたデザインのドラゴンよりも優しいタッチにしようと思いこのようなデザインにした。刺繍が帽子に馴染むように、帽子本体に直接刺繍を入れていただいた。

3位 小野礼加さん

ドラゴンの鱗模様を輪郭で表現することで、レースの雰囲気が出ると思い考案。レースに近づけるために輪郭の線は細くした。また、キャップのラインを生かしたいと思ったためラインに沿っ



て配置し、ラインと輪郭の線を同じ色にした。

また、尾張名古屋職人展の期間中、名古屋帽子協同組合のブースでは、今回デザインされた帽子の中から、制作コストや市場性に優れている作品が再生産され販売された。販売されたのは石川茉莉奈さん、小出花菜さん、田畑千著さん、中根あずささんのデザインした帽子で、彼女たち自らがブースで接客しながら販売した。



写真 04 名古屋帽子協同組合 ネーム刺繍組合 × 名古屋芸術大学



写真 05 販売の様子

## ・所感

本学における産学協同の取り組みは、単位認定講義として存在しないのが現状である。地域の産業、メーカーのご協力によるワークショップやレクチャー等の実績が主な取り組みとなっている。

今回名古屋芸術大学デザイン学部取材し、産学協同の取り組み事例数の多さと授業課題としての単位の取り扱い等、本学を含む他大学と比較してその高い志と熱心さに驚かされた。またそれらの経緯や見通し等について丁寧なデータストックが作成されており、同学の HP にもその内容が画像入りで紹介されている。企業を含む団体側としても名古屋芸術大学の取り組み姿勢に信頼と期待を強く持っており、その成果は継続的な相互関係に大きく影響しているように思われる。一般的なボランティアとしての地域社会貢献と共に、これら産業の活性化に繋がる事例はモノづくりを学ぶ学生たちに取ってもリアリティーが有り、社会に羽ばたくモチベーションの向上維持に大きく作用しているものと感じた。

単位認定講義として行われている産学のテーマへの取り組みと

して、普段の教授と学生との関係に加え、企業や依頼主の方が加わることによる独特の緊張感や新鮮な切り口、やり取りが、大学側にとっても、企業側にとっても刺激的な場となっている・・・というお話は説得力があった。

## ・今後への提案

毎年卒業研究のテーマとしても地域の伝統産業や文化活動に対する提案活動が行なわれているが、地域の産業においても昨今の社会環境、経済情勢の激しい変化を受け、要求仕様や展開の方向性などもめまぐるしい改善、改良が行なわれている。そんな状況にも応えられる仕組みとして、毎年の研究活動事例のデータストック、体系化等、継続的に共有できる環境を整備することが重要ではないかと感じた。

また、多くの案件に取り組んでおられる名古屋芸術大学の場合でも、それぞれの教員、研究室主導で積極的に実施されている反面、大学として、こういった分野にどのような効果、関係が形成されているのか？ と言った全体把握、マネジメントを行なう仕組みにはまだなっていないのが現状である。参考にできる良い事例として学び、客観的に考察できる立場を活かしてトータルな取り組みへの検討ができればと感じた。

## 4-2. 立命館大学サービスラーニングセンター（文責：池上）

### (1) 訪問先概要

訪問先：立命館大学サービスラーニングセンター

〒602-8577 京都市北区等持院北町 56-1

衣笠キャンパス 学館1 階

訪問日：2013 年 10 月 1 日（火）16:30～17:50

対応者：立命館大学 共通教育推進機構 サービスラーニングセンター

山口洋典氏（准教授・副センター長）

訪問趣旨：

静岡文化芸術大学では 2012 年度、2013 年度に全学的なカリキュラム改定作業を進めており、その過程でサービスラーニングの単位化をめぐる検討も行った。本学ではすでに多様な地域貢献活動、地域連携活動が行われているが、一方でそれらを統括するセンターのような機関はない。今後はそうしたセンター機能の充実とともに、大学での学修に資する一定程度の基準を満たした活動については、単位化の対象とすることになった。立命館大学サービスラーニングセンター（以下、SLC）の HP を見ると、サービスラーニングのいくつかの活動は単位化の対象となっていることがわかり、また単位化の対象とならない活動についても支援態勢が整っているとの印象を受けた。そこでとくに正課科目と課外プログラムとの関係、単位化の対象とする上での留意点等について直接ヒアリングする必要性を感じ、ウェブサイトの情報を丹念に調べた上で山口氏からお話をうかがう機会を持った。

### (2) 調査結果（資料及びヒアリングを元にまとめた）

サービスラーニングとは、地域の自治の担い手である地域組織・



NPO・行政機関・企業・大学等による、対象への貢献活動（サービス）への参加を通じ、対象や仲間との関係性の中で学ぶ（ラーニング）という教育手法である。学習者に対しては現場の当事者やその地域への真摯な姿勢が求められる。その上で、大学と地域の協議によって個々の役割と目標が定められ、活動の進展と共に「省察（reflection）」の機会が設けられることで、学習者、地域、教育機関、それぞれに「互恵的（reciprocity）」な関係が構築されることが必要とされる。

立命館 SLC は、2004 年に創設されたボランティアセンターを発展させて 2008 年の設置された。それ以来、「地域課題の解決」「学生の自主的な学び」「正課・正課外を超えた学び」「シチズンシップ」「社会貢献」などをキーワードに、正課科目、課外プログラムの開発・運営などに取り組んできた。SLC のより具体的な位置づけについてはウェブサイト上で公開されているミッション&ポリシーに明確に記載されている。



写真06 SLC の入っている建物



写真07 スタッフルーム

### ○ミッション

1. サービスラーニングの普及により、学生のシチズンシップ（ボランティアマインド等）を涵養する。
2. サービスラーニングに関わる調査、研究を行い、参加型学習プログラムを開発・運営する。
3. ボランティアなどの社会貢献・連携活動の情報を収集、編集、提供するとともに、相談、調整を行い、課外活動を支援する。
4. 社会貢献・連携活動に関わる地域・市民・団体・機関とのネットワークを構築する。

5. 学生と地域・市民・団体・機関との交流窓口として、両者に必要な活動や資源をコーディネートする。

### ○ポリシー

1. 広い視野と見識を持つ地球市民を育成するために、変化する地域・社会や地域コミュニティのあり方に常に関心を向ける。
2. 正課・正課外の両方において学生の主体な学びが尊重されるよう、個と集団の両方が成長する適切なプログラムが提供できているか絶えず見直す。
3. 参加型学習によって専門学習やキャリア・パスへの接続がもたらされるよう、サービスラーニングやボランティア活動の機会を拡充する。
4. 主体的な学びの成果を全学にフィードバックできるよう、現場の教育力の評価や学習環境の条件整備のための客観的な指標の確立につとめ、積極的に用いていく。
5. 地域・市民・団体・機関等と学生のニーズのすりあわせは、学生および地域・社会の双方の将来を展望した上で行う。



写真08 学生ルームに入ったところ



写真10 学生コーディネーター（後方の3人）

立命館 SLC は学生の力を地域社会のニーズとつなぎ、学びを深めるための支援に取り組んでおり、具体的な活動内容として、A) サービスラーニング科目の開講、B) ボランティア活動の支援、C) ボランティア活動に関する情報発信・啓発の3つを展開している。以下、それぞれについて説明を加える。

## A) サービスラーニング科目の開講（正課科目）

ボランティア活動や地域に貢献する活動をテーマとして取り上げたり、活動を通して学びを深める科目を立命館 SLC の正課科目として開講している。図 1 にまとめられている通り、「現場への関わり方の深さ」と「学びの段階」をそれぞれ縦軸、横軸として整理すると、初歩段階の「地域参加学習入門」、学び方を学ぶ科目の発展型としての現代社会のフィールドワーク、現場に触れて考えながら実際に生き方・働き方を学ぶ「シチズンシップ・スタディーズⅠ」「同Ⅱ」、さらに学びの段階が進んだ「全学インターンシップ」「ソーシャル・コラボレーション演習」の 6 科目が用意されている。これらは、学生がボランティア活動を通じて地域に貢献しつつ、地域社会の一員としての自覚と能力を育み、専門知識の応用的な理解を深めることを目標としている。いずれも全学に開かれた科目で単位認定の対象となっている。

### ○地域参加学習入門

地域参加活動の意義・現状・課題や方法を学ぶことで、活動に参加するために必要となる知識を得る科目である。

### ○シチズンシップ・スタディーズⅠ

初年次から履修できるサービスラーニング手法を用いた演習型科目として、特に地域社会の事業への参加と運営の補助を通じて、問題発見と課題探索の実践に取り組む。事業（講演会をはじめ各種イベント等）の着手から終了までの一連の過程を知りそこに携わる人々の役割や責務を体験的に学ぶ。2013 年度の具体例としては、「時代祭応援プロジェクト」「減災×学びプロジェクト」等 11 のプロジェクトに数人から十数人の登録者があり、全学で 90 名ほどが登録している (<http://www.ritsumei.ac.jp/slc/curriculum/detail/studies1.html/>)。

これは「奉仕活動」ではなく「ボランティア教育」プログラムであり、体験的学習の一形態として、ボランティア活動を中心に事前・事後の学習（研修・振り返り）を組み、明確な教育目的に基づいて行われる教育プログラムである。ボランティア活動を通じて、他者や地域の役に立つだけでなく、そこから学習効果を得られるよう設計されている点が純粋な「奉仕活動」と異なる。特定のプログラムを単位認定対象とする基準は、活動を通して学ぶことが設計の中に組み込まれているかどうかである。

### ○現代社会のフィールドワーク

地域課題のうち、個別具体的な社会問題（イシュー）のテーマを設定し、問題の対処と解決方法を検討する科目であり、「多様な地域課題の理解」「他者との相互作用の中での学び方」の習得を前提とした受講生による自主活動（フィールドワーク）を重視する。

発展的科目である「シチズンシップ・スタディーズⅡ」「ソーシャル・コラボレーション演習」は履修者数が小規模なため、説明を省略する。「全学インターンシップ」については、SLC からは、

NPO・NGO など、社会問題の解決に取り組む各種団体へのインターンシップの機会を提供している。

## B) ボランティア活動の支援（課外プログラム）

立命館 SLC では、ボランティアや地域貢献活動に関する専門的知識や活動経験を持つコーディネーターが学生の活動を支援し、相談に応じる体制をとっている。また、SLC の学生スタッフである「学生コーディネーター」が、同じ学生の目線から、ボランティア活動についての啓発・促進・情報提供、相談・支援を行っている。以下、ウェブサイトに掲載されている活動を中心に紹介する。

### ○ボラカフェ

ボランティア系サークルのよりよい相互関係構築を目的に、サークル同士の交流の場としてオープンした。現在はさらに対象を広げ、ボランティアに興味・関心を持つ者なら誰でも参加できるオープンな会となっている。茶菓を用意し、参加者同士がボランティア体験談を交わしたり、講師を招いて勉強会を開いたりしている。

### ○ボランティア

学生コーディネーターが学生目線でさまざまな視点からボランティアに関する情報を発信する場であり、だれでもランチタイムに昼食を持参して参加できる機会となっている。

### ○Let's Start Volunteer (LSV)

学外（地域）のボランティア団体や NPO・NGO、社会福祉施設等を招いて行うガイダンスであり、国際協力、高齢者福祉、子ども・青少年、障がいを持った人々など、さまざまな分野でのボランティア活動を行っている団体等のスタッフと直接会って実際の活動について知る機会となっている。学生コーディネーターが企画・運営を担当している。

### ○ワークキャンプ

社会福祉協議会や NPO と連携し、宿泊を伴うワークを通して地域の人々と交流し、地域活動の意義を見いだす機会である。

### ○ボランティア一日体験プログラム「ホップステップ、ボランティア！」

学生コーディネーターが企画運営を担当し、ボランティアに興味はあるけれど「参加するきっかけがない」「一歩を踏み出せない」といった学生を対象に、未経験者でも安心して参加できる体験プログラムを用意している。児童館や高齢者施設等でボランティアを体験する。

## C) ボランティア活動に関する情報発信・啓発

外部団体から一定の条件を満たしたポスターやチラシの持参・郵送を受け付け、ポスターは SLC 前の掲示板に掲示、チラシは



SLC 内のラックに配架する。(写真 11) また、ポスターやチラシで届いたボランティア情報を、来室した学生の関心や予定に合わせて紹介している。(写真 12)



写真 11 各種チラシ



写真 12 掲示板

### (3) 注目点

立命館 SLC は、サービスマーケティングという概念に適合する活動については幅広く単位認定(1科目2単位)の対象としている。ただし、SLC が独自にプログラムを組むのではなく、現場から要請のあった活動のうち、活動を通して学ぶことが設計の中に組み込まれているかどうかにより、単位認定の対象となるか否かが判断される。ボランティア活動そのものに単位を出すのではない点に注意が必要である。

正課科目の柱のひとつとなっている「シチズンシップ・スタディーズⅠ」についてみると、事前学習やオリエンテーションを行った上でボランティア活動を行い、中間ふりかえりも踏まえて後半の活動を展開、その後は事後学習、活動報告会という流れになっている。活動に伴って発生する費用(交通費等)は基本的に学生の自弁となっている。2013 年度実績でみると、在籍する全学年の学生数(約 3 万 2 千人)に対して、同科目の登録者数は 100 人弱であり、0.3%ほどに過ぎない。したがって、正規科目として位置づける教育的効果は、ごく少数ながらサービスマーケティングを体験し、さらに主体的な活動を展開する熱心な学生を育てることになると言えるかもしれない。

「シチズンシップ・スタディーズⅠ」のあるプログラムに参加

した学生が翌年度も同じプログラムに加わる場合、単位認定の対象とはならないが、「サポーター」として謝金支払いの対象となる。その分の予算は学内の教育力強化予算から充てている。また、地域(現場)の方で何らかの予算を確保してくることもあるようである。

立命館 SLC の特色のひとつとして学生コーディネーターの活用が挙げられる。実際に学生のボランティア団体が共同で活用し、学生コーディネーターが常駐する部屋も用意されていた。ボランティア活動に関心を持つ学生にとっては、共同の「基地」があるようなものなので、活動を進める上で大いに有用であろう。

SLC のスタッフ構成についてみると、センター長は産業社会学部教授が兼任しているが、SLC 専属スタッフとして教員 3 名(うち 1 名が副センター長)、コーディネーター 3 名が配属されている(<http://www.ritsumei.ac.jp/slc/introduce/staff.html>)。SLC の意思決定はスタッフのみで行っており、学生や地域の人々は意思決定には関わらない。ただし、上記のボランティア・ガイダンスの際には地域の人々が招かれ、SLC の活動についてもフィードバックを受ける機会となっているとのことであった。

紙幅の都合で詳細はここでは述べないが、「シチズンシップ・スタディーズⅠ」の運用の詳細に関する情報は、今後本学がこうしたボランティア活動の単位化について細部を詰める上で大いに参考になった。

## 4-3. 立東日本大震災と大学の貢献事例(文責: 田中)

### (1) 調査概要

1995 年の阪神淡路大震災をきっかけとして、国内各地の大学にボランティアセンター(通称ボラセン)が開設された。2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、全国の大学から学生が被災地に入ってボランティア活動を実施し、被災地の復旧・復興において大学生のボランティア活動が果たす役割の大きさを改めて認識させることになった。ボランティアセンターが支援する学生の活動は多岐にわたるとはいえ、その登場や普及の経緯を踏まえると、災害支援はボランティアセンターの代表的な活動領域とみなすことができる。

一方、静岡文化芸術大学に視点を移すと、本学が所在する浜松市およびその周辺地域は、南海トラフ大地震で大きな被害が想定されている。本学は、災害時の避難場所には指定されていないものの、公立の施設であり、しかも隣接する東小学校が避難場所に指定されていること等を考慮すると、災害の発生時には住民の避難生活や地域の復旧・復興において重要な役割を担うことになる可能性が高い。また本学の施設が被害を受けたり、学生や教職員が被災者となったりすることも十分に想定される。

こうした状況が発生した場合には、教職員だけで対応することは困難であり、学生の協力を得ることが必要となる。その際に、大学にボランティアセンターが設置されていれば、これを拠点として学生の災害支援活動を調整・組織化し、有効に活用することにつながる。このように、災害の発生を想定すれば、本学におい



表 03 調査対象の3大学の概要

	東北福祉大学 ボランティア支援課	東北大学 東日本大震災 ボランティア支援室	東北学院大学 ボランティア ステーション
所在地	宮城県仙台市青葉区国見	宮城県仙台市青葉区川内	宮城県仙台市青葉区土樋
キャンパス	5 か所 (国見、ステーション、国見ヶ丘 第1、国見ヶ丘第2、北山)	5 か所 (片平、川内、青葉山、星 陵、雨宮)	3 か所 (土樋、泉、多賀城)
学生・教職員数 (2013年5月1日現在)	学生 5,488 人 専任教員 209 人 職員 255 人	学生 17,849 人 専任教員 3,116 人 職員 3,085 人	学生 11,926 人 専任教員 301 人 職員 40 人
ボランティア支援体制の 設立年	1998 年	2011 年 6 月 7 日	2011 年 3 月 29 日
学内の組織的位置づけ	学生生活支援センターの一 部局	教育・学生支援部の一部 局	学長室直属
主な特徴	・大震災前にボランティ アセンター設置 ・学生のボランティア活 動を単位認定 ・学生のボランティア活 動に対する高い関心・意 欲 ・文科省 GP に採択	・法学研究科が設立を主 導 ・意思決定機関と執行機 関が明確に分業 ・ボランティア・コーデ ィネーターを配置	・学長のトップダウンで 設立決定 ・大学間連携に積極的に 取り組む ・多様な震災復興の取り 組み
インタビュー対象者	ボランティア支援課職員	ボランティア支援室ボラ ンティア・コーディネ ーター (特任准教授)	学長室事務課職員 (ボラ ンティアステーション担 当)
訪問日時	2013 年 9 月 26 日		

資料：インタビュー調査等を元にして筆者作成

てボランティアセンターの設置を検討することは、十分に意義が認められる。もとより、たとえ災害の発生を想定しなくても、学生のボランティア活動を支援・促進することが本学の開学・教育の理念に合致しているとすれば、ボランティアセンターの必要性を積極的に検討すべきであろう。

そこで本パートでは、学生の災害支援活動に焦点を当てた大学ボランティアセンターの必要性や体制・運営のあり方を検討することを目的として、東日本大震災の被災地でボランティアセンターを設置している大学を調査することにした。

ところで、大学内に設置され、学生のボランティア活動を支援する組織や体制を一般に「ボランティアセンター」と呼ぶ。ただし大学によっては、「ボランティアステーション」「ボランティア支援室(課)」等の名称を用いている場合もある。以下では、名称によらず、大学が設置し、学生ボランティア活動の支援を専門とする常設の組織・体制を「ボランティア支援体制」と総称することにする。

震災の被害が大きかった岩手、宮城、福島 の 3 県において、ボランティア支援体制を設置している大学は 10 校である【注

01】。このうち仙台市(宮城県)に拠点を置く東北福祉大学、東北大学、東北学院大学の3大学を調査対象として選び、訪問調査や文献調査を実施した。この3校を選んだのは、いずれも学生の災害支援ボランティア活動の支援に力を入れていることや、同じ仙台市に拠点を置きながらも、それぞれに特徴のある活動を実施していることによる。

以下では、各大学を訪問して取材した内容を中心にして、各大学のボランティア支援体制の概要と特徴を整理する。各大学について、a) ボランティア支援体制整備の経緯、b) 運営と活動内容、c) 教育面の取り組み、d) その他特筆すべき点、e) 成果・課題・展望等、f) 本学に対する助言等の6つに分けて記述する。

## (2) 東北福祉大学(ボランティア支援課)

### a) ボランティア支援体制整備の経緯

東北福祉大学では、阪神淡路大震災後に学生が自主的に「東北福祉大学ボランティア会」を結成して、多数の学生がボランティア活動を実施した。大学はこうした活動の意義を高く評価し、非常事だけでなく日常でもボランティアに参加できるように、

1998年にボランティアセンターを設置した。

当初ボランティアセンターは学内で独立した位置づけであったが、その後学生生活支援センターの中に置かれるようになり、名称もボランティアセンター→ボランティア支援室→ボランティア支援課と変遷している。

また1993年より学生のボランティア活動を単位認定する制度を開始し、現在まで継続している。福祉系の大学ということもあり、もともと学生のボランティア活動に対する意識は高く、学生は積極的にボランティア活動に取り組んでいた。こうした状況に対して、教員側からボランティア活動の単位化が提案され、さまざまな議論（反対もかなりあったという）の末にボランティア活動を単位認定することになった。ただし、ボランティア活動の単位認定は、ボランティア活動の奨励のためというよりは、むしろボランティア活動に対する「ご褒美」（インタビュー対象者）としての意味合いが強いという。

## b) 運営と活動内容

現在ボランティア支援課の体制は、課長1名、職員4名、臨時職員1名である。ボランティア支援課が属する学生生活支援センターのセンター長は、教員が務めている。予算面では、職員の人件費を除き、大学としての支出はあまりない。東日本大震災後のボランティア支援活動も、ほとんどを外部の補助金でまかなっている。なお、同窓会からも活動資金（交通費等）の補助がある。

ボランティア支援課の業務は、ボランティア情報収集・発信、関係機関・団体との連携・共同、相談・支援活動（活動中のトラブルや事故・悩み事の相談）、調査・研究、ボランティア活動講座や研修会の企画・実施、学生ボランティアとの協働事業等である。

ボランティア情報収集・発信においては、学外より広くボランティア依頼を受け付け、学生に対して情報提供を行っている。公的機関や町内会のほか、企業や一般個人からのボランティア依頼も受け付けている。ボランティア支援課が扱うボランティア活動の内容は、防災支援関係に限定していない。

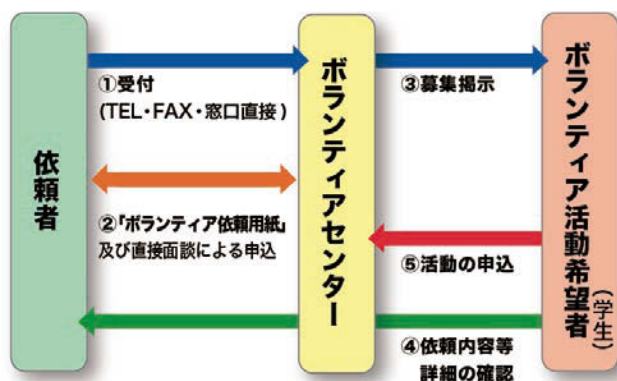
ボランティアを依頼する団体や個人には、事前に大学で面談を行い、学生への紹介の可否を判断している。ボランティアを希望する学生には、ボランティア支援課に登録してもらい、ボランティア先の紹介を行っている。他大学の学生、高校生、社会人にも開放しており、同様に登録してもらっている。

## c) 教育面の取り組み

先述したように、学生のボランティア活動を単位認定する制度を設けている。具体的には、学生は「福祉ボランティア活動Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」という科目を毎年1単位、4年間で合計4単位まで履修できる。1単位の条件は、年2回以上、合計で30時間以上のボランティア活動をする事と、指定講座を4つ以上受講することである。年度当初にアドバイザーの教員（講師以上）を学生が選び、その教員が学期中にボランティア活動のチェック、助言、レポートの採点などを行う。

学生約5,500人のうち、毎年1,000人程度が履修登録して

図02 ボランティア支援課におけるボランティア仲介の流れ



資料：東北福祉大学ウェブサイトのボランティア支援のページ（<http://www.tfu.ac.jp/volunt/>）より（2013年7月2日閲覧）。

おり、実際に単位取得するのは600人程度である。ボランティアに抵抗のない学生が多く、しかも単位が欲しくて活動している学生はあまりいないため、ボランティア活動をして単位を取得しない学生も大勢いる。

一方、「社会貢献活動士」と「防災士」の養成にも取り組んでいる。「社会貢献活動士」とは、「社会貢献、防災・減災、ボランティア、福祉、環境等の専門知識を身につけ、災害やボランティアの現場でリーダーシップを取り活動することができる人材であることを認定する制度」【注02】のことである。この資格は、2009（平成21）年度文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択された東北福祉大学・工学院大（東京）・神戸学院大（神戸市）の3大学連携プロジェクトとして運営されている。3大学が開講する科目群から14単位（7科目）以上（必修2単位を含む）と実習・演習3単位（2科目）以上を履修し、さらに認定試験に合格すると同資格が認定される。

「防災士」は、防災士機構が認定する民間資格であり、全学生と教職員の資格取得をめざしている。学内の所管はボランティア支援課ではなく防災士研修室である。大学では年に4回（各回とも2日間）の講座を開講しており、これらは学外の人も受講できるほか、行政・企業等への出前講座も実施している（宮古市や山形県などで実績あり）。防災士の受講料は通常6万円であるが、大学から補助を出して、学生の負担を1万円に抑えている。

## d) その他特筆すべき点

東北福祉大学は、文部科学省の大学教育支援プログラムに過去2回採択されている。まず2005（平成17）年度には、「ボランティア学習による21世紀型市民の育成～ボランティアセンターと地域社会との協働による社会参画型学習の実践」が「文科省の特色ある大学教育支援GP（特色GP）」に宮城県からは東北大とともに採択された（東北の4年制私大としては初めて）。続く2006（平成18）年度には、「地域減災教育による地域福祉の推進－『地域減災センター』と地域社会の協働による学習の実践－」という提案が文科省の「現代的教育ニーズ取組支援プロ

グラム（現代 GP）」に採択されている。また前項で紹介した「社会貢献活動士」も 2009（平成 21）年度文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択されたプログラムである。なお、これらの取り組みの背景として、同大学の小松洋吉教授が「地域減災」を提唱・実践してきたことがある。

東北福祉大学では、これらの資金を活用して、大学の教育にボランティア学習や地域減災教育を組み込んでいる。またインタビューを行ったボランティア支援課の職員は、元は日本赤十字社の職員で、阪神淡路大震災をはじめ、国内各地の被災現場で活動をしてきた人物である。現代 GP の運営のための職員公募で大学に採用されており、ボランティア活動支援の経験を持つ専門の職員を擁している点も、東北福祉大学の特徴である。

### e) 成果・課題・展望等

震災後の反省・教訓として、事務処理面では、被災地に出向く職員の調整で苦労したという。被災地に学生ボランティアを派遣するにしても、事前に職員が現地の状況を確認することが必要であるものの、震災後の混乱を極めた中では、職員のスケジュールを確保することが非常に難しかったとのことである。

また、ボランティア活動の経費（交通費やボランティア保険料など）の大半は外部からの補助金で賄うことができたが、補助金の申請事務も大変だったという。申請先の機関も混乱している上に、途中で制度の規定が変わることも頻繁にあり、修正や変更を求められることもあった。ボランティア支援室（当時）に財務や会計の専門家がいないことから、補助金の申請事務に関して、いちいち経理に出向いて確認しなければならず、その手間が煩雑であったとのことである。

震災後の災害支援活動については、他大学との連携はあまりできなかったという。これに対して、同じ仙台市の東北学院大学は、積極的に情報発信を行い、大学間で連携して活動エリアの棲み分け等を行っていた。東北福祉大学でも同様の取り組みを行っていたが、残念ながらできなかったとのことである。

なお、阪神淡路大震災や新潟中越大地震のときは、現地にプレハブの拠点を作って対応することができたが、今回は被災地があまりに広範囲だったためそれができなかった。プレハブ拠点をつくると、活動がその地域に限定される半面、本格的な活動ができるという利点がある。今回は拠点を作ることができなかったため、いろいろな地域に出かけることとなり、中途半端な活動になった感があるとのことであった。

### f) 本学に対する助言等

宮城県内では、震災後ボランティア活動に関連する取り組みを始めた大学は多いが、専門部署を置いているところは少ないという（多くの大学では学生課が兼務）。災害に関しては、平常時からの準備（他大学とのコミュニケーションや協力関係の構築）と災害後の長いタイムスパンの取り組みが必要であることから、大学が常設のボランティア支援体制を設置することは、大学にとっても地域にとっても有意義であるという。

ボランティア支援体制の運営については、専従の職員は必要である。財務・会計の担当者を確保できればさらによい。また職員だけでは不十分であり、教員が関わるのが重要とのことである。柱となる教員が 2 名以上いれば、それぞれの負担軽減や相談もでき良いであろうとのことであった。

なお、ボランティア支援課には、以前、学生の溜まり場に使えるスペースがあり、休み時間にそこに集まって雑談をする学生の中から中心的な人物が出てきた。そこに行けば主要な学生がいるので、こちらも声を掛けやすいというメリットもあった。今はそのようなスペースが無くなってしまったが、学内に学生の団欒スペースを設けることは（意外に）重要だという。

## (3) 東北大学（東日本大震災学生ボランティア支援室）

### a) ボランティア支援体制整備の経緯

東日本大震災後、学内団体「HARU（東北大学地域復興プロジェクト）」が山元町の復興支援活動を開始し、この活動に対して大学はバスを出して支援した。また学内では、図書館の倒れた本棚を直す学生ボランティア活動が行われた。次第に学生のボランティア活動が広がり、寄付金も集まるようになった。こうした中で、ボランティア支援体制の設置が検討されることになった。

ボランティア支援室の設立において主導的役割を果たしたのは法学研究科である。法学研究科の教員が神戸大学の総合ボランティアセンターの中心人物（現在は東北大学ボランティア支援室のボランティアコーディネーター、本調査のインタビュー対象者）に連絡を取り、ボランティア支援体制の作り方について助言を得た上で構想を練った。その後、ボランティア支援体制設立の構想は、法学研究科長→総長→教育情報システム担当理事のルートで伝わり、2011 年 6 月 7 日に「東北大学東日本大震災学生ボランティア支援室」（以下、ボランティア支援室）が設置された。

なお、ボランティア支援室の設置において法学研究科がイニシアティブを取った特殊事情として、ドイツの法律家協会から法学研究科宛にボランティア活動資金の寄付金（額は不明だが、ある程度まとまった規模）が寄せられたことがあったとのことである。

### b) 運営と活動内容

東北大学のボランティア支援体制は、「東日本大震災学生ボランティア活動支援運営委員会」（以下、運営委員会）とボランティア支援室から構成されている。

運営委員会（代表は教育学生支援担当理事）は意思決定機関で、登録団体の審査とボランティア支援の重要事項を決定する。運営委員会のメンバーは 14 名（委員長 1 名、副委員長 1 名、委員 12 名）である（このほかに顧問が 1 名）。委員長以外の委員は全て教員である。

インタビュー対象者（ボランティアコーディネーター）の話によれば、神戸大ではボランティア支援体制に理事は関わっていないが、東北大では理事（教育・学生支援・教育国際交流担当）が代表となっているため、ボランティア支援活動に関する情報が直接理事に伝わるのはメリットであるという。



一方、ボランティア支援室は執行組織であり、室長（総長特別補佐の教授）、副室長2名（総長特別補佐の教員1名と学生支援課長）、コーディネーター1名（特任准教授）、事務スタッフ1名である。また学生スタッフは20名ほどいる。

以上からわかるように、東北大学のボランティア支援は教員主導の体制である。事務方も関わるが、あくまで事務処理のみである。

震災ボランティア支援の流れは図のとおりである。ボランティア派遣を依頼する外部団体（社協、市区町村、NPO法人等）とボランティア活動を希望する学生団体は、ボランティア支援室が窓口となり、学内の運営委員会が登録審査を行う。運営委員会の所掌や登録審査の手続きは、「東日本大震災学生ボランティア活動支援に関する要項」に定められている。

ボランティア支援室では、毎年数多くのボランティアツアーを企画・実施している。例えば2013年度の上半期（4～9月）には12回のツアー（他大学との共催を含む）を実施している。ボランティアツアーは2、3か月前から準備を始めるが、ボランティア先のアポ取りは主にボランティアコーディネーターが行い、ツアーの企画は学生スタッフが担当している。このほかに、毎年4月にはスタートアップフェアを開催し、ボランティア団体の説明会やボランティア団体の合同新歓等を行っている。

執行組織であるボランティア支援室の予算は、ボランティア・コーディネーターと事務スタッフの2名の人件費が大半を占める。その他に100万円程度の事業費がかかる。これらの費用は東北大学の全学的基盤経費として処理している。

このほかに、ボランティアツアーの活動費（バスのチャーター代など）は、法学研究科が管理しているドイツからの寄付金を使用している。ボランティアツアーに関しては、交通費（主にバスのチャーター代）は大学が出すが、その他の費用（活動で使う手芸材料費、足湯の費用など）は参加者で割り勘にしている。宿泊は公民館等を使用するのでほとんど費用がかからない。

### c) 教育面の取り組み

東北大学では、ボランティア活動の単位認定は行っていない【注03】。ただし、関連する取り組みは存在する。GPから始まった「基礎ゼミ」という科目があり、1年生の全員が、前期にどれかひとつの基礎ゼミを履修することになっている。基礎ゼミの内容は実践的なのが特徴で、ボランティア関係では、法学部の教員が「震災復興とボランティア活動」という基礎ゼミを開講している。この基礎ゼミを履修する学生は、被災地での視察やボランティア活動を行い、単位を取得している。

なお、ボランティア活動を単位認定しないとしても、何らかの形で大学の教育に込みこんでボランティア支援を行うことが望ましいというのが、インタビュー対象者の意見である。

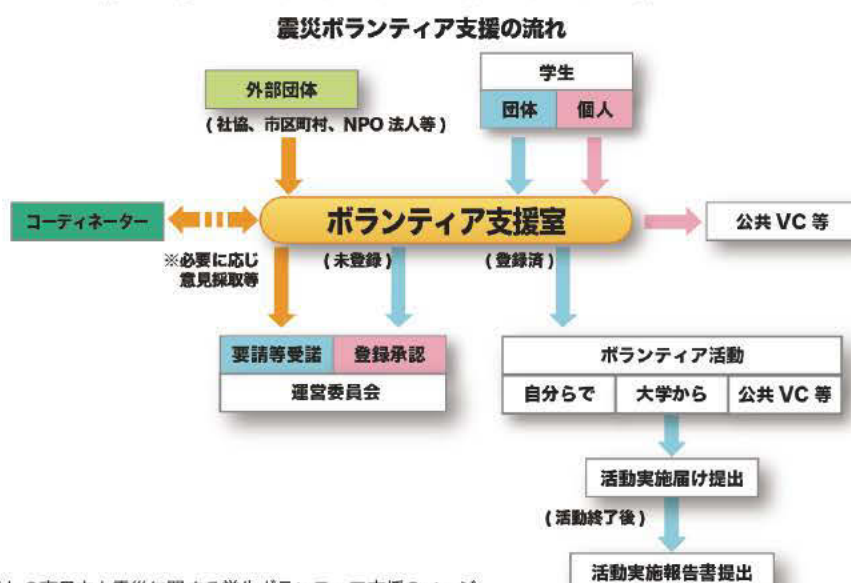
### d) その他特筆すべき点

災害支援ボランティアとは直接関係はないものの、東北大学では特色ある教育プログラムとして、本年度からグローバルリーダー育成プログラム（TGLプログラム）を開始している。TGLプログラムとは、「東北大学の特長である柔軟で強固な『専門基礎力』に加えて、その専門能力を十分に発揮し、産学官の様々な分野でグローバルに活躍するために必須となる『グローバル人材としての能力』を身につけるための実践プログラム」【注04】であるという。

TGLプログラムは受講者に対して単位ではなくポイントを与えるもので、40ポイントを取得した者にはTGL修了認定書を発行している。学生の副専攻的な位置づけの制度であるという。

TGLプログラムは「語学・コミュニケーション力養成サブプログラム」「国際教養力養成サブプログラム」「行動力養成サブプログラム」「海外研鑽（けんさん）サブプログラム」の4つのサブプログラムから構成されている。このうち「行動力養成サブプログラム」は、課題解決能力、判断力、積極性、実行力等の養成

図03 東北大学におけるボランティア支援体制とボランティア活動支援の流れ



資料：東北大学ウェブサイトの東日本大震災に関する学生ボランティア支援のページ  
<http://www.tohoku.ac.jp/japanese/studentinfo/volunteer/01/volunteer0101/> より（2013年7月2日閲覧）。

を重視するもので、指定科目には先述の「震災復興とボランティア活動」(基礎ゼミ)をはじめとして、震災や災害に関連する科目も含まれている。

### e) 成果・課題・展望等

東北大学のボランティア支援体制・制度は、大震災発生後に急いで構築したこともあり、活動の理念が十分に練られたものではないという。活動の理念が明確でないと、例えば外部資金を申請する際に、ボランティア活動支援の学内の位置づけの説明がしにくい等の問題があるという。

この点に関して、インタビュー対象者(ボランティアコーディネーター)によれば、前任校の神戸大では、大学のボランティア支援体制をGPとして申請した当初から関わり、大学の教育理念とからめて実施事業の理念の説明を十分に練った。具体的には、神戸大学ではボランティア支援を「教育」として位置づけると同時に、学生の「キャリア支援」にもつながると説明したとのことである。

ところで、実務面では、ボランティアを依頼する外部団体を登録制にしており、運営委員会がその審査を実施しているが、この登録審査にかなり時間がかかっており問題であるという。インタビュー対象者によれば、ボランティア先をチェックすることは必要であるが、(東北福祉大学のように)窓口の職員がチェックするだけで十分であり、東北大学の運営委員会のように、役員や教員が出席する機関がこれをいちいち審査するのはあまりに時間がかかりすぎて「誰のためにもなっていない」という。

災害に関するボランティア活動は、災害直後のがれきの処理や泥かきから足湯の提供といった対人支援まで様々なものがある。その中で、例えば足湯のような対人支援を行うことは、学生が「現地の人にまた会いたい」と思い、ボランティア活動が続ける動機につながっていく。その意味では、被災者への対人的支援は、ボランティア活動の中でも学生の意欲に与える影響が大きい。大学によっては、ボランティア活動において被災者との個人的な交流を禁じているところもあるが、もったいないという。事前のレクチャーをきちんとすれば、あまり問題はないとのことである。

なお、震災後3年目となり、震災関係の学生ボランティア団体の数は減少しているという。むしろ乱立したボランティア団体が整理され、しっかりとした団体が残っているともいえる。団体数は減っても、学生の震災支援に対する関心自体は低下していないとインタビュー対象者はみている。

今後も仮設住宅や復興住宅の入居者の支援に力を入れていきたいとのことである。インタビュー対象者は神戸大学在籍時から陸前高田で足湯の支援を行ってきたので、今後もこの活動を広めていきたいとのことであった。

### f) 本学に対する助言等

本学(静岡文化芸術大学)が文化芸術やデザイン面に重点を置いていることや女子学生が多いことを踏まえると、ボランティア活動を行う場合には、アートのことを中心にすると良いのではないかとのことである。

また、災害支援ボランティアにおいては、現地(被災地等)の連携先(現地の町内会や自治会など)は必要であるほか、社協や災害支援NPOのキーパーソンと知り合いになっておくといふことである(被災地に行っても、現地に入って活動している人はほとんど同じ人たちであるため)。

大きな震災は頻繁に起こらなくても、水害は毎年国内のどこかで発生しているので、被災地に行ってみると良いという。被災地の現場に学生を送り込むことが重要であるとのことである。

文化芸大は津波の危険性が少ないとすれば、むしろ避難所になる可能性が高い(神戸大もそうであった)。公立大の場合、大学に避難してきた人を追い出すわけにはいかないので、むしろ避難所になることを想定して、積極的に対応すべきとのことであった。

## (4) 東北学院大学(災害ボランティアステーション)

### a) ボランティア支援体制整備の経緯

東北学院大学には、東日本大震災以前にボランティア支援組織はなかった。だが、かねてからその必要性は認識されており、2010年秋ごろからボランティアセンター立ち上げの準備を始めていた。

2011年3月14日には、センター立ち上げのキックオフ会議を予定していた。3月11日に震災が発生したため、急遽学長室長の佐々木俊三教授を中心としてセンター立ち上げの準備を開始することになった。3月22日には、ボランティアセンター設立のプロジェクトメンバーを集めて、ボランティアステーション準備委員会を開催し、ボランティアセンターの活動目的を復旧復興に絞ることにした。その後、震災直後に設置された災害対策本部(学長が本部長)において、東北学院大学災害ボランティアステーション(以下、ボランティアステーション)の設立がトッパダウンで決定された(ボランティアステーションの正式な設立日は3月29日)。

このように異例のスピードで実現できたのは、学長のリーダーシップや佐々木室長の行動力によるところが大きい。教授会をはじめ正規のプロセスは省略された(教授会は事後承認)。

なお、ボランティアステーションの設立を後押しした要因として、以下の2点を挙げることができる。

第一に、東北学院大学はミッション系の大学で、青山学院大学、関西学院大学、明治学院大学等との関係が深い【注05】ことから、震災の発生後にこれらの大学から次々に支援物資が届いた。こうした物資や支援の受け皿の必要性が、ボランティアステーション立ち上げの気運を後押しした。

第二に、震災直後から本学の学生が積極的にボランティア活動に関わっていたことも、ボランティアステーションの必要性を強く印象づけることになった。震災直後から大学の体育館を宿泊場所として提供したが、学生が近隣の被災者の誘導してくれた。また自主的に市内の避難所を回って学生の安否確認をしてくれる学生も出てきた。さらには、沿岸の被災地に自転車で出かけ、3泊4日でボランティアをしたきた学生もいる。行動を起こしたのは、学生会のリーダーや震災時に大学周辺にいた学生達であった



という。

## b) 運営と活動内容

学長のトップダウンでボランティアステーションの設置を決めたこともあり、組織体制上、ボランティアステーションは学長室に所属している（他大学では、学生部に置かれている場合が多い）。

ボランティアステーションの体制は、所長の下に事務職員が2名（インタビュー対象者ともう一人、他の業務との兼任）、ボランティアステーション専従の嘱託職員が3名である。教員は30人が運営メンバーであり、学生スタッフも50人いる。ボランティアステーションの運営会議には、学生スタッフの代表も正式メンバーとして参加する。

予算、広報、ボランティアマッチング、会議体の運営といった業務のほとんどを2名の事務職員がこなしている。しかも、他の業務と兼任なので業務量が過大になっている。

3か所あるキャンパスのうち、土樋（つちとい）キャンパスと泉キャンパスの2か所にボランティアステーションを置いている。震災発生後から現在まで、土樋キャンパスのボランティアステーションが中心拠点であった。だが泉キャンパスには約半数（6千人）の学生が通っているため（土樋キャンパスに通うのは上級生のみ3千人）、今後ボランティアステーションの中心を泉キャンパスに移す予定である。

ボランティアステーションでは、ボランティアマッチング、情報発信、中継機能（支援できる人と支援を受けたい人をつなぐ）、大学間連携（国内各地の大学との連携と宮城県内の大学との連携）等の活動を行っている。

ボランティアマッチングにおいては、他大学の学生や企業・社会人のボランティアにも対応するというオープンなスタンスを取っている。これは、非常時には支援の依頼に対して自大学の学生だけでは対応しきれないからである。ボランティア保険の費用は、他大学の学生であっても東北学院大学で負担している（企業

や社会人のボランティア保険は負担しない）。

ボランティアステーションには約1,500人の学生が登録している。他大学の学生も700～800人が登録している。ボランティア活動の申し込み先は、ボランティアステーションではなくNPOや社協の場合もあるため、登録学生のうち何人が実際に活動しているかを正確に把握することは困難である。

## c) 教育面の取り組み

東北学院大学では、ボランティア活動の単位認定は行っていない（個別科目でボランティア活動を組み込んでいる例はある）。以前、インタビュー対象者（ボランティアステーション担当の事務職員）がボランティアステーションの学生スタッフに単位が欲しいかどうか聞いたところ、欲しいという学生はほとんどいなかったという。

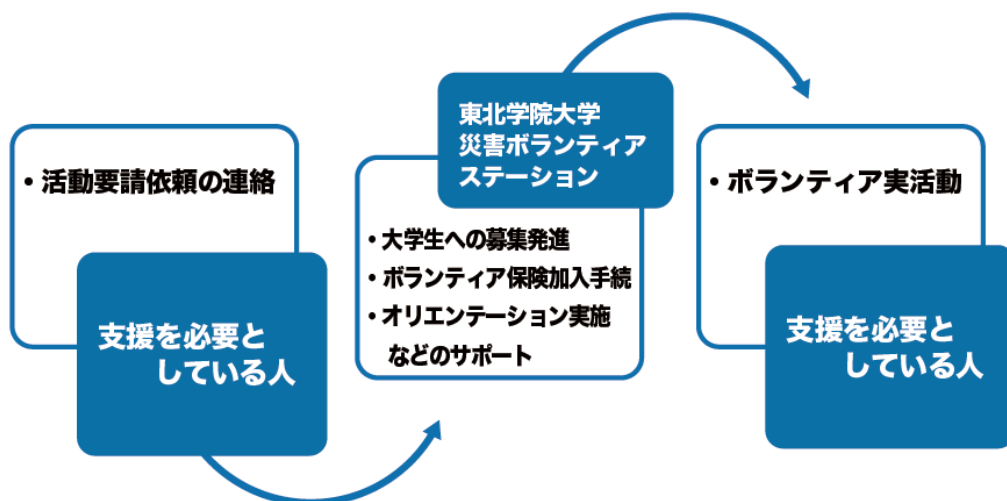
ボランティア活動を単位認定することについては、賛否両論ある。インタビュー対象者によれば、「単位を与えることにより、ボランティア活動のきっかけとなる学生はいるかもしれない」とのことである。ただし、単位認定をする場合には「単位取得とは関係なくボランティアに熱心な学生と、単位を取るためにボランティアをする学生とを混ぜるべきではない（分けて対応すべき）」というのがインタビュー対象者の意見である。単位修得のためにボランティアに参加するモチベーションの低い学生に対しては、事前のオリエンテーションが不可欠であるという。

なお、復興支援インターンというプログラムも始めている。これは単位は与えず、インターンという名称で復興支援ボランティアを経験するプログラムである。

## d) その他特筆すべき点

東北学院大学の取り組みで特筆すべきは、ボランティア活動支援において、他の組織・団体、特に他大学との連携を積極的に進めていることである【注06】。代表的なものとして二つの取り

図04 東北学院大学におけるボランティアマッチング



資料：東北学院大学ウェブサイトの災害ボランティアステーションのページ  
([http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/volunteer/?page\\_id=8255](http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/volunteer/?page_id=8255)) より（2013年7月2日閲覧）。



組みがある。

一つは、「大学間連携災害ボランティアネットワーク」である。震災発生後の2011年5月27日に、全国の大学のボランティア活動の代表者を集めてワークショップを開催し、これをきっかけとして、全国規模でボランティアのネットワークを構築するに至っている。2013年1月現在、88校がこのネットワークに参加しており、東北学院大学は主管校を務めている。主管校としての東北学院大学の役割は、ボランティアマッチング機能、コーディネート機能、宿泊場所（通称「旅館ボラステ」）の提供、夏休み中の大学間連携ボランティア活動（「夏ボラ」）の実施、ボランティアシンポジウムやワークショップの開催である。

大学間連携の二つ目の取り組みとして、学都仙台コンソーシアム加盟大学による「復興大学」がある。復興大学は、仙台市内の21の大学・高等専門学校が連携して「学都仙台コンソーシアム」を組織し、この組織体として文部科学省の「大学等における地域復興のためのセンター機能整備事業」に申請し、採択された事業である。

復興大学は「災害ボランティアステーション」「復興人材育成教育コース」「地域復興支援ワンストップサービス」「教育復興支援事業」の4部門からなり、東北学院大学は、災害ボランティアステーション部門の幹事大学として活動を行っている（事業全体の幹事大学は東北工業大学）。東北学院大学の活動内容としては、被災地におけるボランティア需要の把握、被災者とのコミュニティ構築のためのイベント開催、災害ボランティアスキルアップセミナーの開催、関係団体間の懇話会の開催等がある。

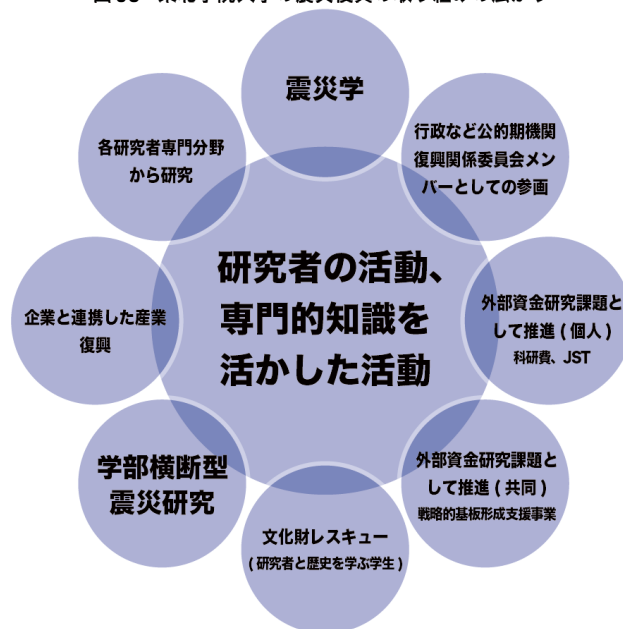
東北学院大学は、大学以外の多様な団体・組織とも積極的に連携している。「情報レンジャー@宮城」は、公益社団法人助けあいジャパン・宮城県（震災復興企画部）・東北学院大学の3者の連携事業であり、復興関係の情報やニーズを動画で配信するプロジェクトである。「情報ボランティア@仙台」は、河北新報社・一般社団法人ワカソク・東北学院大学が共同で立ち上げたプロジェクトで、記者と大学生が協力して被災地の状況を取材し、記事を河北新報紙面や同紙のブログに掲載している。この他に、仙台市若林区における官民連携を進めるための「六郷・七郷コミネット」、仙台市社会福祉協議会が立ち上げた中間・後方支援組織のネットワーク「ボランティア・市民活動ネットワーク」、仙台市若林区社会福祉協議会が立ち上げた被災者を中心とする「復興の輪ミーティング」等に参加している。

#### e) 成果・課題・展望等

災害ボランティアステーションの設立をきっかけにして、東北学院大学の震災復興の取り組みは教育、研究、産学連携をはじめ多様な分野に広がっている（図05参照）。例えば、学長研究助成金により学部横断的な研究プロジェクト（10本）が実施されているほか、被災地からの視点で震災を多角的に考え、発信する雑誌として『震災学』を創刊し、現在まで3号が発行されている。

以前よりは学生ボランティアの数は減っているものの、今後も大学として宮城の復興に息長く関わっていきたいと考えていると

図05 東北学院大学の震災復興の取り組みの広がり



資料：東北学院大学ウェブサイトの災害ボランティアセンターのページ（[http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/volunteer/?page\\_id=8272](http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/volunteer/?page_id=8272)）より（2013年7月2日閲覧）。

のことである。それは、もちろん宮城県の復興において学生ボランティアの活動が必要とされていることもあるが、キャンパス外でのボランティア活動は、学生にとって計り知れない学びの機会を提供してくれるからでもあるという。その意味で、「宮城県全体が『キャンパス・フィールド』と考えているとのことであった。

#### f) 本学に対する助言等

ボランティア支援体制のあり方について、ボランティア支援活動は継続性が重要なので、常勤の教職員が関わるべきであるという。望ましい体制は、専任の職員またはボランティアコーディネーター【注07】を配置することである。なお、災害現場に学生を連れていく場合、学生に車を運転させることはできないため、特に教員には、学生の指導・引率だけでなく、車を運転するという役割が期待されるとのことである。

#### (参考)

災害支援とは関係ないが、インタビュー対象者が外部資金の申請事務を担当しているため、COCについてコメントを得たので紹介しておく。

今年度、東北学院大学でもCOCに申請したが、不採択であった（宮城県では宮城教育大学だけが採択）。COCに採択されたのは、全般的に中規模（学生数6～7千人）の国立大学が多かったと認識している（東北学院大学は約1万2千人）とのことである。被災3県にはCOCと同じ「大学教育改革プログラム」の枠組みから「大学等における地域復興のためのセンター整備事業」（先述）に対して補助金が出ているので、COCは採択されにくかったのかもしれないという。

COC に採択された大学のうち、名古屋学院大学と広島修道大学には話を聞きに行ったところ、共通しているのは、その分野の専門家を擁していることと、地元自治体の協力を取りつけていることであった。名古屋圏では、首長のお墨付き（市長公印）をもらったのは名古屋学院大だけだったという。ただし、東北学院大でもキャンパスのある仙台市と多賀城市で市長の公印をもらったにもかかわらず、不採択であった。

COC の不採択理由を照会したところ、東北学院大学の提案では「大学生の学びの改革に結びつかない」と指摘されたという。何らかの形でカリキュラムに反映させることが必要だったかもしれないが、カリキュラムの変更は容易にできるものではないことから、対応は難しいという。

## (5) まとめ

以上では、3大学におけるボランティア支援体制の概要や特徴を整理した。各大学の特徴を簡潔に表現すれば、最初の東北福祉大学は、学生ボランティアの伝統があることから、外部資金なども活用してボランティア活動をうまく教育や地域貢献に組み込んでいる事例、2番目の東北大学は教員主導の体制で学生のボランティア活動を支援している事例、最後の東北学院大学は、宮城県内外の大学や機関と積極的に連携して、ボランティア支援活動を進めている事例と特徴づけることができる。

3大学の中では、東北福祉大学は東日本大震災以前からボランティア支援体制を設置していたのに対し、他の2大学は震災後にボランティア支援体制を立ち上げた。その違いはあるにせよ、いずれの大学も大震災後の非常事態を経験し、震災直後から現在に至るまでボランティア支援活動を継続的に進めてきた。その点で、これらの大学のボランティア支援の取り組みは、持続可能性や有効性の面で一種の「テスト」をクリアしていると考えられる。本学が災害支援分野でボランティア支援体制の設置を検討するとすれば、これらの大学の取り組みを大いに参考にすべきであろう。

そこで、3大学の調査結果から本学が学ぶことができる点を整理することにする。以下では、体制面、運営・活動面、教育面、その他の4側面に分けて記述する。

### a) 体制面

ボランティア支援体制を学内組織上どのように位置づけるかは、3大学とも異なっている。東北福祉大学は学生生活支援センター内にボランティア支援課を置いている。東北大学は執行部門を教育・学生支援部に置いているという点では東北福祉大学と似ているものの、意思決定機関として、教員から構成される運営委員会が存在し、この機関が重要な役割を果たしている点が異なっている。東北学院大学は、学長室の下部組織としてボランティアステーションが設置されており、ボランティア支援体制は学長直属のミッションとして位置づけられている。

一方、教職員の配置としては、東北福祉大学と東北大学は、ともにボランティア支援を専門とするスタッフを置いている。東北福祉大学は事務職員、東北大学はボランティアコーディネーター

（教員）が任に当たっているという点で違いはあるが、いずれの人物もこの分野の経験や実績を持つ専門家である。東北学院大学では学長室の2名の事務職員が中心的な役割を担っているが、他の業務との兼任である。また元々災害支援の専門家でもない。東北学院大学の場合は、担当者の専門性というよりは、個人的な意欲や能力により業務に対応してきた面が強い。

いずれにせよ、ボランティア支援体制に多数の人員を配置することは困難であり、どの大学でも1、2名の事務職員（またはボランティアコーディネーター）と、当該分野に関心のある数名の教員が中心となって関わっているというのが実態である。

体制面で得られる示唆としては、ボランティア支援体制を組織上どのように位置づけるかや教員と職員のどちらが主導すべきかについて、どちらが望ましいかは一概には言えないということである。これらについては、設立の経緯、学長のリーダーシップの有無、教員の構成（特に災害やボランティア活動の専門家がいるかどうか）といった点に関わっており、あらかじめ正解を導くことは困難である。

むしろ今回の調査で得られた教訓は、次の2点である。第一に、教員か職員かを問わず、専任の担当者を配置することが望ましいこと、第二に、ボランティア支援活動には、教員と職員の両方が関わるべきことである。この2点は、各大学の担当者が異口同音に指摘していたことであり、持続的かつ有効にボランティア支援活動を進める上で必須条件と考えられる。

この2点に付け加えれば、当該分野の経験や専門性を有する人物を担当者として配置することと、財務・経理スタッフを配置することができればさらに望ましい。

### b) 運営・活動面

3大学が取り組んでいる活動は、力点は異なるにせよ、内容はほぼ共通している。いずれの大学も、ボランティアマッチング、ボランティアツアー・講座・研修等の企画・実施、他大学や関係機関・団体との連携といった活動に取り組んでいる。

ただし、東北学院大学が他大学との連携に極めて積極的に取り組んできた点は、他の2大学とは一線を画している。東北学院大学がこのような取り組みを実施したのは、もちろん担当者の能力や努力によるところが大きい。それに加えて、東北学院大学自体の被災の度合いが相対的に大きく、外部の支援を受け入れざるを得ない立場であったことも関係している。また大学が仙台市の中心部に所在するため、外部からのボランティアや来訪者を受け入れる拠点として適していたという地理的な要因もあったかもしれない。

東北福祉大学の担当者が大学間の連携の必要性を認識していることからみても、災害が発生した場合に大学間の連携は検討すべき選択肢のひとつである。特に本学のように小規模な大学（学生数1,433人）においては、ボランティア支援体制の設置を検討する場合には、他大学との連携を前提にすべきかもしれない。

なお、今回の調査で明らかになったのは、ボランティア支援体制の運営経費は、人件費を除けばあまり大きいものではないこと

である。もちろん専門のスタッフを雇用する場合には、人数に応じて教職員並みの人件費がかかることになる。ただし、その他に必要な経費は、ボランティアツアー等の交通費(主にバスのチャーター代)やボランティア保険料ぐらいである。学生スタッフに対するアルバイト代も必ずしも支給する必要はないとのことであった。

3大学の経験を踏まえると、万が一災害が発生した場合には、外部資金や寄付金によって活動経費の大半を賄うことができる可能性が高い(もちろん災害の規模や被害の状況によってはそうならない可能性もある)。よって本学でボランティア支援体制を設置する場合には、予算面については、専任の担当者を置くかどうか最も大きな焦点となる。

### c) 教育面

3大学中ボランティア活動に単位を与えているのは東北福祉大学のみであった。他の2大学は、個別科目の中にボランティア活動に単位を与えるものはあるが、全学的な制度としてボランティア活動を単位認定する仕組みは持っていない。

ボランティア活動の単位化に関しては、これを実施している東北福祉大学の担当者を含め、いずれの大学とも積極的な見解は見られなかった。単位認定の意義は、「あくまでご褒美として」(東北福祉大学)や「ボランティア活動のきっかけになる学生はいるかもしれない」(東北学院大学)といったレベルに留まる。

災害ボランティア支援に関わってきた各大学の担当者が見る限り、単位を与えるかどうかと学生のボランティアに対する意欲には強い関係がなく、むしろボランティア活動に積極的な学生ほど単位を欲しがらないという。

注目すべきは、各大学の担当者も、大学の教育の中にボランティア活動を位置づけることの重要性を強調していたことである。東北福祉大学は福祉系の大学であることから、ボランティア活動の意識が学生に根付いており、その特色をうまく利用して外部資金を導入し、教育とボランティア活動を関連づけることに成功している。東北学院大学の担当者もボランティア活動が学生にとって貴重な学びの機会であることを強調し、「宮城県全体が『キャンパス・フィールド』」と述べた。一方、東北大学はボランティア支援体制が大学の教育理念にうまく位置づけられていないことを問題視しており、教育の中にボランティア活動を位置づけることの重要性を逆の立場から指摘してくれた。

以上を総合すれば、本学がボランティア支援体制を設置する場合には、ボランティア活動の単位化をめざす必要性は大きくないように思われる。より重要なことは、本学の設置理念や教育理念とボランティア活動を支援することの意義をうまく関連づけることであろう。

本学は文化芸術やデザイン面において特色があることから、災害対応支援のボランティア活動を教育等の理念に位置づけるためには、一般の大学以上に工夫が必要であろう。「文化芸術やデザインを特色とする静岡文化芸術大学」が「学生のボランティア活動の支援」を行う意義や必要性を明確に定義し、教育の中にボラ

ンティア活動を位置づけるが必要になる。さらに、COC等の外部資金の獲得を目指すのであれば、東北福祉大学の担当者が指摘したように、「学生の学びの改革」につながるような提案とすることが必要である。

なお、東北福祉大学では、「社会貢献活動士」と「防災士」という2種類の資格の人材育成にも取り組んでいる。これらの資格が本学の特徴に合ったものであるかどうかは別にして、資格に関わる人材育成に取り組むことも、ボランティア活動を教育に位置づける方法のひとつと考えられる。

### d) その他

3大学とも震災直後の緊急的な対応が必要な状況を経験後、現在は長期的なタイムスパンで被災地の復興に関わる局面に移行している。震災の発生直後は、混乱の中で否応なしにボランティア活動のニーズに対応せざるを得ず、さまざまな困難があるとしても、迷いの生じる余地は大きくない。むしろ長期的な復興支援フェーズに移行すると、大学としての取り組み方に選択の余地があるだけに、判断の迷いが生じうる。

今回訪問した各大学とも、大学として地域の復興に長期的に取り組んでいくことの必要性を強調していたことが印象的であった。また、震災の発生時にボランティア支援体制が有効に機能するためには、ボランティア支援体制を非常時限定の組織とするのではなく、平常時から設置し、準備を進めておくことが必要であるという。東北大学と東北学院大学は震災の発生後にボランティア支援体制を立ち上げたが、その担当者が平常時におけるボランティア支援体制の必要性を説いていた点は注目すべきである。

前項で述べたように、本学がボランティア活動支援を行うとすれば、その活動の意義を教育理念等と関連づけることが必要である。同時に、支援するボランティア活動も、本学の特色を踏まえたものとしていくことが望ましい。

東北大学の担当者は、自身が阪神淡路大震災以来、被災地での対人的支援に取り組んできた経緯から、学生が被災者と交流するボランティア活動の意義や教育的效果を強調している。その上で、本学はアート面に重点を置き、女子学生も多いことから、ボランティア活動も肉体労働ではなく対人的な支援(例えば手芸など)を中心にしたら良いとの示唆があった。

さらに、実際に災害の現場でボランティア活動を行わない限り、スタッフや学生ボランティアのノウハウやスキルは向上しないことから、他の地域で災害が発生した場合には、現地に出かけて活動を行うとよいという。

なお、浜松で大地震が発生した場合、本学が津波で大きな被害を受ける可能性はあまり高くない。その場合、施設が無傷であり、しかも公立の施設であることから、多数の避難者が学内に来ることが想定される。公立の施設である限り、避難者を学外に追い出すことは困難であり、いざ大災害が発生した場合には、避難者を受け入れることを前提として準備・対応をすべきであるという。これはボランティア活動の支援だけでなく、本学の災害対策にとって極めて示唆に富む指摘であろう。



#### 4-4. 西会津国際芸術村 (文責：和田)

##### (1) 訪問先概要

2013年9月3日 10:00-13:00

インタビュー：

NPO 西会津国際芸術村事務局長 秋谷正浩氏

芸術村事務局 矢部佳宏氏

福島県耶麻郡 西会津町 商工観光課 地域振興係 主査 鈴木孝之氏

滞在アーティスト：鈴木絢さん(デザイン学部メディア造形学科卒業)

西会津国際芸術村は、廃校となった旧新郷中学校の木造校舎に、海外から芸術家を招き、住居を兼ねたアトリエとして活用し、芸術を通した国際交流や、都市と地方を結ぶ交流の拠点として平成16年開村した。芸術家達は芸術村を拠点に創作活動を行いながら、近隣学校や近隣住民との芸術を通した交流を行っている。



写真13 国際芸術村の拠点・旧新郷中学校

町に国際芸術村をつくらうという計画が始まったのは、西会津町の中で平成14年4月に、統合中学校を整備した際に、4つの空き校舎ができ、それぞれ独自角テーマを持った施設として活用しようという検討の中で、新郷中学校に関しては、築60年ほどの木造建築の木が持つ柔らかさ、温もりといった特徴を活かし、芸術面での活用を図るべく模索した。結果、この校舎に海外から芸術家を招いて国際芸術村とし、住居を兼ねたアトリエとして創作活動に取り組んでもらう事を決めた。地域の活性化を推進、ならびに芸術家には創作活動のかたわら、近隣の学校等での芸術指導を通し、町民と



写真14 歴代アーティストの作品群

の交流も図っている。今まで、平成16年第一期のリトアニア共和国の芸術家をはじめ、ポルトガル・アメリカ・ドイツ・ブルガリア・クロアチアの6カ国10名の外国人芸術家と2名の日本人芸術家が滞在し、石や木の彫刻、絵画、オブジェ、陶芸、写真等の創作活動を行ってきた。

芸術村は、基本的に西会津町の管理施設であり、事務局員として活動される矢部佳宏さんは、役場の臨時職員として常駐している立場である。また、NPO西会津国際芸術村という首都圏を拠点としている組織が、アーティストインレジデンス事業や公募展等の事業をこれまで委託運営してきている。インタビューの日、偶然NPO西会津国際芸術村の事務局長秋谷正浩氏が、別件の打合せで在住の埼玉から西会津にいらっしまったので、発足の経緯から詳細を伺うことができた。



写真15 公募展入賞作品展示の様子

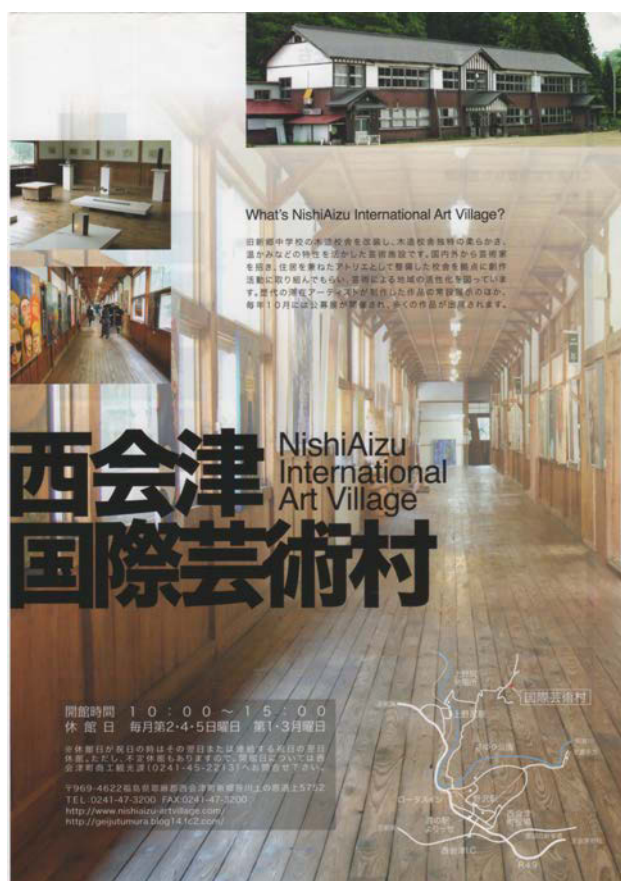


写真16 国際芸術村案内ポスター



芸術村の活動としては、芸術家を招聘するアートインレジデンスの他、近隣在住の16～19歳の青少年部門、一般部門の枠で公募展を毎年開催し、入賞者には賞金と芸術村の学校校舎での展示、及び東京の画廊での個展開催を支援している。まだ世に出ていない芸術家の卵に機会を与える目的で行われ、これらの運営は西会津町の公金でまかなわれている【写真15】。

またもう一つの芸術村の使命は、アウトソーシングの媒介、広報窓口としての立ち位置である。古くから様々な産物、文化が残る会津は、観光スポットも多く、観光者に対するガイドマップやギャラリーマップ等フリーペーパーが充実しているが、そこで紹介されるような達人、職人達を芸術村で招いて、地域の人を対象にしたワークショップ等も多く催している。西会津産のからむしや麻の繊維を使った「西会津自然織り」の職人長谷川朝子さんは、インストラクターとしても活躍し、ワークショップを通して、自然織りを知らなかった若い世代に体験してもらうことで、文化の伝承に一役買っている【写真17】。



写真17 ガイドマップで紹介される「西会津降り」職人の長谷川さん



写真18 長谷川さんがワークショップを行った際の織機



写真19 滞在アーティスト鈴木絢さんの作品展示



写真20 絢さんが営むビニールハウス

また、休日に都会から西会津に農作業をしに来る若者達には、山里を知り尽くす三瓶純一さんが開墾インストラクターとなって、遊休農地を開墾し、農作物を育てる指導を行う。今回、訪問のきっかけとなったのは、デザイン学部卒業生の鈴木絢さんが、芸術村のアートインレジデンスのアーティストとして西会津に在住していたからであるが、鈴木さんは同時に、農業の土作り師匠の元でトマトのビニールハウスを一つ任せられ、芸術村や町の店でトマトを販売したりという、半芸半農の生活を送っていたためであった【写真19、20】。芸術活動をきっかけとして、地元文化を受け入れ、吸収し、根付いていく構図は、まさに芸術村の目指すインプットとアウトプットの理想像の一つではないかと感じた。



写真21 元職員室を改造した応接間は人が絶えない



芸術村ができてから、小学生もお年寄りも、気構えせずに外国人と接する事ができるようになったと事務局の矢部さんは云う。また、芸術家とのものづくり交流や芸術村公募展などの作品鑑賞を通して、町民の感性が豊かになってきたと感じているそうだ。

インタビューのための滞在中、実に多くの人が入れ替わり立ち替わり訪れていたのだが、元職員室を改造した居間のような空間は、初めて訪れた人もすぐに馴染めるような暖かい場所で、木造の味のある建物と、迎え入れる事務局員達の人柄が人を呼ぶ吸引力になっているようにも思えた。



写真 22 インタビューに応じてくれた国際村事務局の方々  
(左から秋谷さん、鈴木さん、矢部さん)

窓口としてそのように受け入れ、発信していく機動力は器だけではなく、やはり人材の力も大きいと云える。芸術村は発足してからちょうど10年目を迎え、新しいフェーズに入ったという。対外的にはにはその存在が認識され始め、交通の便が悪いにも関わらず、山形の東北芸術工科大や仙台から多くの人々が訪れるそうだが、町の公金で運営していくためには、近隣の地域の人々の理解が重要で、芸術村を存続させる必要がある、と認識してもらえるために、内外ともに発信していかなければいけないわけである。10年でちょうどそれらがうまく回り始めたところで、この間社会情勢も大きく変わったが、そういった中で今後はさらに、芸術村だけでなく、これからこの地域がどうなっていきたいのか、ど



写真 23 西会津国際芸術村ウェブサイト

うすべきなのかを明確にしながら、考えていく必要があると思い、今、原点に帰って見直しているところだと矢部さんは語る。

そのような中で、芸術の視点、外国人を含めた地域外の方々の視点というのは、地域の個性と豊かさを再発見する上で、非常に重要なものと再認識したそうだ。そして色々な視点で、地域で失いつつある文化や民族等を掘り起こし、それをアートやデザインの力で新たな風土感として発信できるような、文化交流拠点として発展していきたいと考えているとのことである。

#### 4-5. 大学のボランティアセンター（文責：下澤）

大学のボランティアセンターの先進事例として、明治学院大学、立教大学、法政大学のボランティアセンターを2013年11月20日、21日にかけて見学した。どこも共通しているのは、「学生の自主的な活動の後方支援」であること、「サービスマーケティングとは切り離して運営されている」こと、「地域からの評価軸を持っていない」ことが気になった。そのため、ボランティアセンターの地域貢献の成果の明確な評価軸をもっておらず、学生の参加人数、活動メニューの多さや特徴で評価する傾向が見られた。

また学生のかかわりも、予定されたイベントの準備運営にかかわるといった、部分的なものに限定されているといった印象があった。3つの大学の詳細な比較は【表 04】にまとめた。

#### 大学ボランティアセンターヒアリング報告

国際文化学科3年 加藤胡桃

##### 学生の目からみたメニュー内容の魅力

##### ▼明治学院大学

社会とのつながりを目的とした明治学院大学ボランティアセンターの7つの柱は、学生にとって取り組みに入りやすいメニューだと感じた。例えば、1 Day for Others (= 1日社会貢献) プログラムが一番地域に飛び込みやすい内容である。ボランティアコース、NPO・NGOコース、CSRコース等、分野も分かりやすく選びやすいものであるし、学生に気づきを与える良い体験である。“1 Day”という部分に、地域や企業との継続的な連携が可能なのかという懸念はあるが、現に継続して行っているプログラムであることが相互の信頼関係の表れであると感じた。

また、地域活動にも力を入れており、有機農法の手伝いや小学校での活動など、学生を地域へと押し出す役割を果たしている。東日本大震災の復興支援プログラムや、海外プログラム等、活動を通して学生の「学び」に対する意識や、社会への関心が変化してきていることが参加学生へのアンケートからも表れており、学生が自ら学び成長していることが読み取れる。VCや大学側の強いバックアップがあるからこそ学生は安心して学外へと踏み出せるのであり、あくまでも学生の自主性を後押しするメニュー内容やサポートに魅力を感じた。

##### ▼立教大学

学生の介入がほとんどなく、事業内容や企画がプログラム化さ



	明治学院大学ボランティアセンター	立教大学ボランティアセンター	法政大学ボランティアセンター
開始年度	1995 年	2003 年	2009 年 (GP の資金で)
主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オリエンテーション</li> <li>・ Do for Smile (震災支援)</li> <li>・ ボランティアファン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 点字・手話の授業</li> <li>・ NPO の活動紹介 (200 団体)</li> <li>・ オリエンテーション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ボランティア希望者への活動紹介</li> <li>・ 活動促進事業</li> <li>・ ボランティアサークルの支援</li> <li>・ 学生スタッフの育成</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ドの提供</li> <li>・ I day for others (地域の活動 (600 人))</li> <li>・ カンボジアツアー</li> <li>・ 国際機関実務体験プログラム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 夏の体験ボランティア</li> <li>・ 初心者セミナー</li> <li>・ One day プログラム</li> <li>・ 農業体験</li> <li>・ 震災ボランティア</li> <li>・ 近隣 NPO 支援</li> <li>・ 学生団体支援</li> </ul>	
開所時間	平日 10:00-17:00	平日 9:00-17:00	平日 9:00-17:00
組織運営	センター会議月 2 回 学生の会議月 1 回	事務局会議 (週 1 回) 推進会議 (月 2 回) 運営委員会 (月 2 回)	事務局定例会 (週 1 回) 学生の会議 (月 1 回)
単位との関係	今はないが、今後検討あり。	今後も単位がとれる受容を検討中、2016 年から開始予定。生活保護者、中山間地域、海外などの科目。	あくまでも学生生活の活動支援としている。
学生のかかわり	学生事務局組織がある。プログラム実施への協力。	まだ明確システムがない	30 人ほどで構成するチームオレンジがあり、週 1 回集まりを持っている。実施事業の補助的役割。
独自の事務所	有	有	有
スタッフ	教員 3 (センター長・副) 事務局スタッフ 2 名 コーディネーター 2 名 派遣 4 人	教員 3 (センター長・副) 事務局スタッフ 3 名 コーディネーター 2 名	教員 3 (センター長・副) 事務局スタッフ 2 名
年次報告書	有	なし	なし
予算	400 万円	530 万円	800 万円
NPO への謝礼	無	無	無
知の拠点応募予定	無	無	無
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 横浜校にもある</li> <li>・ 大学全体の動きにするのは大変</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学全体の動きにするのは大変</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市ヶ谷、多摩、小金井 3 拠点がある。</li> <li>・ 認定証を出している。</li> <li>・ 就職に有利と言う学生の参加</li> <li>・ 海外のプロジェクト</li> </ul>

表 04 3 大学のボランティアセンターの比較表

れていて、明治学院大学と比較して、一言でいえば物足りないという印象を受けた。教職員、コーディネーター等の常駐スタッフはそろっているものの、学生の意見を反映させておらず、VC スタッフの間で事業を決めてそのプログラムのみを展開している印象が残った。しかし、プログラムが固められていることで、迷いのある学生や不鮮明な意識を持つ学生にとっては、取り掛かりやすいのではないだろうか。陸前高田市との連携協定や他地域、地区との連携協定により、継続的な活動が保証されていることは魅力であり、プログラムを通して学生と地域住民の出会いを作る点に魅力を感じた。夏季に行われる山形県での農業体験プログラムや、陸前高田市でのボランティア活動は、学生は長期休みを有効に活用でき、かつ、そこでの体験が後期以降の学びに大きく影響や変化を与えるのではないかと考える。

#### ▼法政大学

設立年が2009年と、歴史が浅い割に、整っている印象を受けた。宿泊費の大半を大学側の負担で行われる富士山清掃や、NPO団体との交流など、取り扱っている分野が多様で興味深い内容であった。ピアサポートをキーワードに、学生が学生の支援、サポートをするといった内容は、サポートする側とされる側の双方にとって、対人においての学びや、マネジメントを行う上でのノウハウが得られ、おもしろいと感じた。ピアサポートの対象となるのが、どこのサークルにも属していない学生である点や、啓発活動がボランティアに限らず多岐にわたって行われている点で、視野とネットワークの拡大がみられるであろう。

#### 学生の参加システムについての感想

##### ▼明治学院大学

VCが掲げる7つの柱それぞれに学生リーダーが存在し、学生事務局が統括を受け持っているといった体制は学生自身にとってはモチベーションのあがるシステムであると感じた。その柱となっている活動は、学生主体のものが多く学生の主体性を尊重しているように見え、学生から上げられる新しい企画にコーディネーターが助言を与え、挑戦を促す提示の仕方は学生側にとってとても心強いサポートである。

大学側が非常に力を入れていることもあり、助成金や補助がしっかりとしている。東日本大震災復興支援についても、現地へ赴く際の学生負担は私自身が経験したものよりもはるかに負担が小さく、大学側のバックアップの姿勢が強く感じられた。しかし、学生の助成金に対する反応が薄いという問題も見受けられるため、例えば、助成を受けることに対するメリットの提示や、受けられるまでの過程の円滑化を図る必要があるだろう。この点においては、月に2度行われるというミーティングへの学生の参加率が悪いことから、学生意見の反映があまりなく、また同時に運営側に対する理解が深まる機会も少ないためではないかと考える。

##### ▼立教大学

立教大学のVCは、漠然とした考えや迷いを持つ学生を既存

のプログラムに引き込んでいくといった印象が残った。学生からの具体的な企画やプログラムがあまり挙げられてこないとのことだったので、あまり自主性を求めている印象を受けた。教職員やVCスタッフが枠組みを提案し、その内容を学生が実行に移すため、自主性を促すというよりは、与えられたプログラムの中で、実践という形で学びを受ける内容である。しかし、既存のプログラムの中では、長期的な継続が保障され安定もしているというメリットもあり、現場での実践を通して、体験や出会いがきっかけとなり自発的に動いたり、学外者と積極的に関わることで自らの学びとしたり、積極的な人材を育てる意図もあるのではないかと感じた。

#### ▼法政大学

被災地支援団体チームオレンジの活動が特に興味深いと感じた。学生スタッフがスタディーツアーを企画したり、防災に関する活動を行ったりと、学生の力が強い印象を受けた。週に1度の定例ミーティングで学生スタッフへ新企画の提案を推奨し、学生の意見やアイデアを積極的に取り込もうとする姿勢が見受けられ、学生ミーティングでは学生が主体となって決断が行われるため、参加学生の中に責任感や自信が生まれるのではないかと考える。

参加学生にポイントを与え、年度末に粗品を贈呈するといった「認定証制度」は、学生のモチベーションをあげる効果的なシステムであると感じた。はじめのうちは、ボランティアに取り組む動機にポイント制が含まれているかもしれないが、継続していくことでポイントを得ることよりも純粋に活動への意欲が増すのではないかと感じた。評価されている、認証されているといった自覚を学生に与えることは、心理的にも大きな効果があり非常に興味深い制度であった。

#### 拠点の使いやすさ

##### ▼明治学院大学

明治学院大学のボランティアセンターは、設立年が1995年の阪神淡路大震災時ということもあり、他大学と比べてとても整っているという印象を受けた。VCの運営、マネジメント自体に学生の介入はないものの、教職員のスタッフに加え、専門的ボランティアコーディネーターが常駐していることで、専門的的確な助言や知識が得られ、かつ、ボランティアを行う学生をサポートしたいという意識が見えることは、学生の立場としては信頼のおける拠点だと考える。資料や情報が多く、学生活動の展示も多く掲載されており、また、スタッフの雰囲気も学生に対して親身である印象を受けたので、気軽に立ち寄れ、かつ信頼のおける空間であると感じた。

##### ▼立教大学

先にも記述したが、学生の介入の度合いが薄く、評価に関しても、学生のフィードバックが欲しいと感じた。センター内にはポスターや様々な資料、情報誌、本が展示、陳列されており、学生

は比較的情報を得やすい環境にある。しかし、立地の関係もあって地域との関係がどちらかといえば薄いという印象を持ち、学内、センター内に留まりやすいのではないかと考える。VC センター自体のことに限っては、学生を排除とまではいかないがあまり関与させない態勢のように感じた。

#### ▼法政大学

一言で言えば、スタッフと学生の距離が近い。ヒアリングの際に一人、学生が付き添ってくれていたが、VC スタッフと学生の関係は比較的親しいように見え、信頼をおいているような印象を受けた。学生ミーティングの際も、VC センターのスタッフが一人立ち会うとのことで、信頼しあった関係性が保たれていたように感じる。

気になった点を挙げるとすれば、常駐のコーディネーターが存在しないことである。学生にとってVC のメリットといえば、センターの情報量や拠点、サポートがあることによる活動のしやすさ等であるが、コーディネーターがいないことにより専門的な助言や知識を得ることは難しく、この点は学生の活動においても、VC 自体の運営や調整においても大きく影響すると感じた。

#### その他

##### ▼明治学院大学

ボランティア活動における単位認定については、明治学院大学におけるカリキュラムは個人的な意見としてはとても関心のあるものであった。長期的かつ専門的に学べる内容であると感じた。国際分野や環境分野、NPO マネジメント等についての演習、実践、レポート、論文と非常に内容が濃く魅力的だと感じたが、参加可能人数が限られることや、より深くボランティアや地域貢献といった分野に関心を持つ学生でなければ、単位認定まで到達しないのではないかという懸念もある。さらに、教員のボランティアに対する理解や関心が薄いことで、評価が難しいことや、批判ができることも容易に想像できるため、兼ね合いが難しい部分であると考えた。

明治学院大学のVC は学生同士をつなぐ役割も果たしている。既存のサークルを繋ぐサークルを学生スタッフが中心となって運営していることがとても魅力的だと感じた。VC が仲介となり、VC とボランティアサークル、ボランティアサークル同士、学生とボランティアサークルをつなぐ活動は学生同士の繋がりや可動範囲、視野、可能性を広げることに繋がると感じた。SUAC では、様々な分野で活動するサークルや団体、個人がいくつも存在しているが、団体同士が交わることやお互いを知り合う機会がないため、お互いがお互いのことを知らないという状況にある。明治学院大学VC が作成しているパンフレットのような紹介資料があるだけでも、認知度や関心度は高まると感じた。また、学生の拠点が学外にあることも、地域に出て地域を知るきっかけにも繋がると感じた。

#### ▼立教大学

カリキュラムに組み込まれている授業内容を見ると、「ボランティア」という印象を強くは受けないものであった。この手話・点字の授業においては主にVC スタッフが担当しており、大学と連携をしっかりとっている印象を受けた。地域と密接に連携している企画や活動は今のところないということであったので、大学とVC の連携を地域も含めて考えられたら視野や活動範囲、つながりも広がると感じた。

## 5. 地域のできる活動イメージ、また活動者からの提案

### (1) 浜松でのヒアリング

浜松で中間支援活動を行う組織、また環境に関する活動を行う以下の組織からヒアリングを行った。重要と思われる指摘、視点を要約する。

＜中間支援組織に関わる活動家からヒアリング 2013年12月18日＞

井ノ上美津恵 氏（浜松NPOネットワーク 代表）

長田治義 氏（浜松市 市民協働センター・センター長）

- ・ 地域活動において、若い人は重要な資源であり、高齢化する活動が増える中で、若い人の参加は必須である。
- ・ サービスラーニングを日本でやるのは、環境的に難しいのではないかと。市民を育てる英米独特なもの。それだけの経験値がある教員も少ないのではないかと。
- ・ これまでUSAC 教員による路面電車の提案、電気自動車、三方原じゃかいも商品化の話があり、こうした分野に期待したい。NPO は調査能力が弱い、この部分の貢献を意識してほしい。
- ・ 浜松市に含まれてきた中山間地域における生産物や商品づくりに力を貸してほしい。
- ・ 浜松のボランティア活動に関連した大学間のネットワークづくりがほしい。
- ・ サービスラーニングなどの単位認定インターンの受け入れについては、丁寧な調整機能があれば、ある程度可能だと思う。
- ・ 日本語支援グループのネットワークが、SUAC で進んでいるようだ。多くのグループはSUAC が日本語リソースセンター的な役割を担ってほしいという希望があるようだ。
- ・ 活動先で素行の悪い学生もいるが、大学側でしっかり指導すれば問題はないだろう。

＜環境に関する活動を行う活動家からヒアリング 2014年1月8日、1月11日＞

荒木信行 氏（NPO 法人 エコライフはままつ 代表理事）

大村淳 氏（トランジションタウン浜松代表）

内藤克己 氏（NPO 法人 えこじゅうじ浜松 理事）

- ・ これまで浜松市との連携から生まれたNPOで「エコライフはままつ」「椎ノ木谷保全の会」などがある。こうした会でも学



生の若い力が必要だ。長期の受け入れも可能だと思う。

- ・ 学生が関心を持てるような環境アート、環境音楽関連の活動メニューをつくれるとよい。また自然に恵まれた地域なので、砂丘、河、湖、山などで、いろいろな展示や発表を行うこともよい。
- ・ 学生がNPOに関わる際には、やはり主体的な気持ちで関わり、しっかり学んでほしいと思う。
- ・ 地域でNPOの寄附は集まりにくく、商品・ビジネスなどを通じた地域貢献を考えていく必要がある。大学こうした面に支援ができるとよい。例えばキャラクターグッズの作成などができるだろうか。
- ・ この地域では江戸時代など、非常に環境的には安定した生活をしていたし、ここ独自の工夫があったのではないか。こうした歴史的事実を研究し情報を提供してもらえるとありがたい。
- ・ 自分たちの場所、事務所に環境を生み出す、学生が参加しやすいアート手法があるので、検討してみはどうか。
- ・ 大学内に独自のソーラーパネルを設置してみはどうか。
- ・ 地域の市民活動が持続的になるような情報、若者のエネルギーが必要である。

## (2)「手づくりギター教室」の事例紹介(文責：峯)

### ・ 事実情報、概要

ヤマハ株式会社楽器営業部で長くギターの営業を担当されている辻 雅範(つじまさのり)氏が中心となり、職場のメンバーや学生たちと共同で2002年より実践している活動は、自分で楽器を作り、合奏まで行なうプロセスを通して、親子や友達との絆や達成感を実感することが出来、音や音楽への興味を引き出すことと同時に自己表現、自分らしさへの目覚めがアイデンティティーの創出に繋がっているところが大変興味深い。更に同教室の活動展開として、ギター作成よりも完成後のアンサンブル演奏を主にしたイベント用にあらかじめボディをギター型に切り抜いた「キット」も用意されていて、モノを通して地域との繋がりを推進して行くヒントも垣間見ることが出来る。最初期はネック幅が5cmほどある、エレキギター仕様としてスタート、毎年少しずつ仕様変更、改良を重ね、ネック幅を15mmくらいに細く、弦長も短く小型化し、アコース

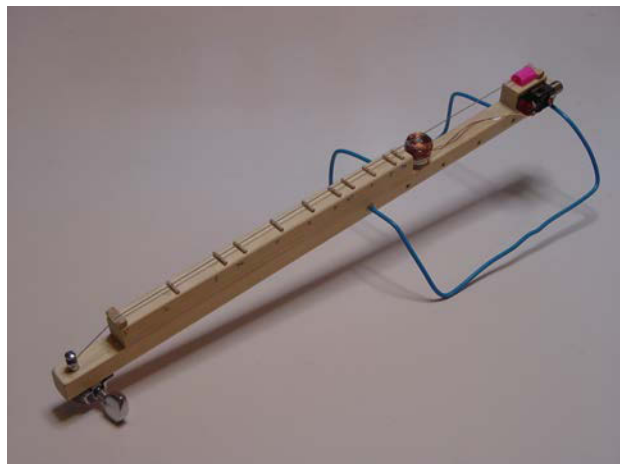


写真24 初期のエレキ仕様

ティック仕様に帰着。弦巻ペグをヒートンに変更し、開放ドから開放シへの変更等を重ねて、この2～3年でようやく現在のベックにたどり着いている。主にボディデザイン、ヘッドデザインに自由な発想と工夫が可能で、子供たちらしい夢のある楽器が使えるモノに仕上がって行くプロセスが興味深い。肝心の弦を張ったりチューニングしたりするパーツはある程度ガイドが設けられているので、皆ちゃんと演奏可能な「楽器」に仕上がるプログラムとなっている【写真24】。

普及効果として累計子供参加人数は750名を超えている。【表05】



写真25 会場の様子



写真26 工作の様子



写真27 親子での参加

表 05 「手づくりギター教室」経緯年表

## イベント開催と参加実績

年	月	場所	人数	備 考
2002	9	アクト展示イベントホール	100	初回 EG 仕様
2003	8	ヤマハ本社来客会館	40	外国人のみ 4 回シリーズ、1/4 工場見学
	8	浜松科学館	30	2/4 E ギター製作
	8	ピタゴラス (学校)	30	3/4 ギターアンプ製作
	9	浜松街づくりセンター	40	4/4 演奏会 (日本人当日参加もあり)
2004	2	なゆた浜北	20	浜北商人祭り EG
	5	つま恋	50	社内イベント アコースティック仕様に
	10	グリーンアリーナ	100	浜北産業祭 第 1 回
2005	10	グリーンアリーナ	20	浜北産業祭 第 2 回
2006	2	アクト浜松研修交流センター	20	ボランティアフェスタ (静岡県ボランティア協会主催)
	9	中部公民館	10	CSN 子供のみ
	10	グリーンアリーナ	20	浜北産業祭 第 3 回
2007	10	グリーンアリーナ	20	浜北産業祭 第 4 回
2008	10	グリーンアリーナ	28	浜北産業祭 第 5 回
2009	2	静岡文化芸術大学	13	CSN 子供のみ
	11	グリーンアリーナ	12	浜北産業祭 第 6 回
2010	6	浜松科学館	20	申し込み 86 組から抽選
2011	5	浜松科学館	18	抽選 2 名欠席 大雨
2012	6	浜松科学館	20	申し込み 26 名
2013	6	浜松科学館	30	定員を 20→30 名に増員
		累計	641	
2010	10	ファミリーアンサンブルつま恋	7	マーケット RAND 部 既切り抜き FG 型ボディ
2011	11	鎌倉市立稲村ガ崎小学校 地域交流会	20	FG 型ボディ、カット作業なし
2012	11	鎌倉市立稲村ガ崎小学校 地域交流会	30	FG 型ボディ、カット作業なし
2013	3	ヤマハ豊岡工場	25	磐田市子供見学会 M_RAND 部のキット使用
2013	8	先端技術館 TEPIA 東京	35	M.RAND キット使用、2 回興行 (AM1 名欠席)
		簡易版 累計	117	
		総計	758	



### ・所感

ギター（1本弦、電気なし）という素材が安価で親しみ易く、演奏スタイルをTVなどで見ていることもあって、何がカッコイイかを共有し易い点がすばらしいと思う。子供たちの憧れも手伝って熱心な取り組み状況、楽しそうな情景が印象的だった。（2013年6月見学）

更に合奏コーナーが有り、単なる工作、オブジェではなく、実際に使える、楽しめるという点が記憶に残るイベントとして成功している。完成度と演奏状況との因果関係がストレートに実感出来、体験を通して工夫することのスパイラルを産み出している。

楽器の街から音楽の街へ！の地域スローガンも、大規模で国際的なイベントだけではなく、このような地道な活動がとても効果的で、これからの世の中を背負う子供たちに大きな楽しい記憶として体験してもらうことの大切さを教えてくれている。ピリミティブだがオリジナルデザインの、世界にたった1台だけのマイ・ギターを完成させた経験と自信が今後のあらゆる創作活動のベースになることを祈りたい。

### ・今後への提案、可能性

別件で、過去に親指ピアノ（カリンバ）製作のワークショップ等も開催された経緯も有り、違うタイプの楽器を合わせたアンサンブル演奏が出来たら更に楽しさが広がるかも知れない。またリズム系の楽器等も合わせることが出来たら深みも出て、素晴らしいのではないかと想像が膨らむ。音楽は年齢、性別、国籍、体力を問わない共通の言語だと思われ、すぐに仲良しになれるコミュニケーションを可能にしてくれる。音律に敏感な子供、リズムが好きな子供、単に音に興味のある子供など、感性の個人差も超えたところにとっても高感度な共有の世界が広がることを信じて試してみたい。

### (3) 交流活動支援（文責：池上）

このサブテーマでは当初、「地域在住外国人との交流活動支援」というコンセプトの下、アートやスポーツを通じた交流によって日本人と地域在住外国人との交流を図り、相互理解を促進するような活動を想定していた。以下ではまず当初のコンセプトの根拠となった2012年度、2013年度の浜松市長上地区での活動について概説した後、2013年度の活動実績を踏まえた今後の展望を述べたい。この部分の結論として、外国人との交流という限定を超えて、より広い文脈で多様な人々の交流を支援するプランを提示する。

#### A)2012年度、2013年度の長上地区での地域交流支援プロジェクト

静岡文化芸術大学文化・芸術研究センター長特別研究「多文化共生社会の実現に向けた交流支援と学習支援のあり方をめぐる実践的研究」（研究代表者：池上重弘、以下、交流支援と学習支援をめぐる実践的研究）の一環として、2012年度と2013年度の2年間、浜松市東部の長上地区にある与進中学校と近隣の

ブラジル人学校エスコラ・アレグリア・デ・サベール（EAS）の交流を支援し、さらにその交流成果を地域の長上公民館（現・長上協働センター）で披露することにより、地域の多文化共生を促進するプロジェクトを展開した。

この交流支援のつなぎ役となったのは東京ベースのプロの俳優集団「お芝居デリバリーまりまり」（以下、まりまり）である。まりまりは、「衣装、音響、小道具、劇場」を使わず役者の身ひとつで表現する独自の表現手法を用いている。まりまりの演目の多くは2人ないし3人一組で演じられる5分程度のものだが、日本や外国の昔話を題材としたものでありながら、独特の解釈を加え、文化の壁を越えて世界中の人々にアピールする普遍的な力を持っている。一見すると喜劇風、さらに言えば声帯模写付きパントマイムのようにも見えるが、その実、深いところまで計算された演出と緻密なリハーサルに裏打ちされた精度の高い芸術であることがわかる【写真28】。



写真28 まりまり

2012年度はまず与進中英語部でまりまりが公演とワークショップを行い、たいへん良好な反応を得た【写真29】。



写真29 与進中ワークショップ

また、EAS下見時の試演においてもブラジル人学校の先生方や生徒たちから好意的な反応があった。こうした反応を踏まえ、与進中、EASのそれぞれから希望者を募って2012年秋の長上公民館まつりでの公演に向け、リハーサルを重ねた。その際、本学の学生たちが「お兄さん、お姉さん」役としてまりまりをサ



ポートしつつ、公立中学校とブラジル人学校の生徒たちの交流の触媒役を果たすことができるよう、2012年4月に本学にてまりまりと事前ワークショップを行った（学生約20名が参加）。続いて6月に与進中において国際交流部（英語部から名称変更）の生徒たちを対象にまりまりと本学学生がワークショップを行った。

さらに7月にも本学でまりまりによる学生対象のワークショップを開催した【写真30】。このワークショップに参加した学生たちが「ポンチプロジェクト（ポンチは橋を意味するポルトガル語）」を立ち上げ、7月に与進中で開催されたまりまりと与進中国際交流部の生徒たち、そしてブラジル人学校EASの生徒たちとの交流会をサポートした【写真31】。



写真30 SUAC ワークショップ



写真31 与進中\_EAS\_SUAC ワークショップ

こうして、与進中とEASをつなぎ、そのさらに連携を地域につなぐことにより、「顔の见えない存在」となっているブラジル人学校を地域のアクターとして受け入れるような環境を醸成した。浜松市においては、市西部の浜松市外国人学習支援センター2階にある南米系外国人学校ムンド・デ・アレグリア校が行政の大きな支援を得て、地域コミュニティ（旧雄踏町）に受け入れられつつある。EASのある長上地区ではこうした行政の積極的支援がなかったため、交流を深める一助となった。

学校間の連携をさらに発展させる形で以下の2つの地域イベントに関わった。11月の長上公民館まつりでは、まりまり、与進中国際交流部、EAS、静岡文化芸術大学の学生たちが体育館の出し物に登場し、地域の人々の前でお芝居を披露した【写真32】。また、

2013年1月には、長上公民館子ども講座にて、まりまりと与進中国際交流部、EAS、静岡文化芸術大学の学生たちによる合同演劇と交流会が開催され、本学学生によるポンチ・プロジェクトのメンバーが子どもたちの交流をサポートした。この子ども講座の折には、長上地区の社会福祉協議会のメンバーも芝居にゲスト出演するなど、地域との連携が深まる契機となった【写真33】。



写真32 公民館まつり



写真33 子ども講座

2013年度になると、まりまりの演劇フォーマットを学んだ本学学生数名が「ぶちまり」を立ち上げた【写真34】。



写真34 ぶちまり





写真 35 交流お芝居会チラシ



写真 36 交流お芝居会



資料 1 お芝居交流会 131013\_静岡新聞

また、与進国際交流部も多言語芝居を仕立てるようになった。10月に本学で開催されたポンチプロジェクトの展示会に合わせて交流お芝居を開催した【写真 35、写真 36、資料 1】。12月には長上協働センターで交流活動の成果を披露する機会も持つことができた。

## B) 2013 年度の活動実績を踏まえて今後の展望

しかし一方、公立中学校の部活動とブラジル人学校の有志の活動の間で時間的接点を作ることはいのほか難しく、時間の調整が困難を極めることが多い。また、ブラジル人の生徒たちの多くは日本語があまり話せないため、コミュニケーションを図る上で言葉の壁が大きな障壁となっている。

本学学生たちによるぶちまりとしては今後、長上協働センターでの活動にこだわらず、また地域在住外国人との交流という枠組みにこだわらず、芝居や芝居に関連したワークショップを通して、地域の高齢者と小さな子どもとの交流等を促進してゆきたいとの意向を持っている。現在本学では浜松市との連携の強化を図っているが、その具体策のひとつとして、大学と協働センターが連携して学生が大学で学んだ成果を地域に還元する講座が構想されている。浜松学院大学がすでにこうした連携事業を開始しており、「浜松モデル」として全国に先駆けた取り組みとなっている。

2014 年度は「浜松市と大学との連携事業 (SUAC 版)」のひとつとして、芝居とワークショップを軸として高齢者と小さな子どもたちをつなぐ事業を試験的に立ち上げ、2015 年度にスタートする新カリキュラムの「地域連携実践演習」のメニューとして組み込みたい。

## (4) 地域在住外国人の子どもの学び支援

前述の交流支援と学習支援をめぐる実践的研究の一環として、2011 年度から磐田市多文化交流センター（以下、センター）での外国人中学生放課後学習支援を続けている。磐田市多文化共生社会推進協議会では多文化共生をめぐる課題のひとつとして、外国人中学生の高校進学率向上を掲げ、そのための支援策について検討してきた。同協議会の会長でもある池上は、外国人中学生の放課後学習支援のニーズに本学の学生たちが応えることができるとの判断のもと、磐田市、センター、地元自治会の関係者との間で、センターでの中学生の学習支援に対する本学学生の協力について調整した。

このプロジェクトに参加している学生は 10 名程度で、活動は週に 3 回（水曜日、金曜日の支援教室、水曜日昼休みのミーティング）行っている。センターでの活動は水曜日、金曜日の夕方に中高生に対して学習支援を行っている。教室に登録している中高生は十数名（一部は日本人）である。1 回の教室は 1 時間で、生徒平均 4～8 名、センターの先生常時 2 名を大学生がサポートする形で、生徒と支援者 1 対 1 で学習している【写真 37、資料 2】。

この学習支援活動は行政、地域、大学の協働による市内に住む外国人生徒の学習サポートを目的としているため、定期的に磐田市役所の職員、センターの先生方、大学生の意見交換を行い、活







リクルーティング+ネットワーキングの機会となる。

また、冠婚葬祭、住居、食習慣、挨拶、家族観、教育観、労働観、時間観念等の文化に関するトピックについて、日本人と外国人が情報を交換しあうような機会も交流の契機になるだろう。外国の情報の提供者としては、定住外国人の他にも小中高に赴任してきている外国人英語教師（ALT 等）、留学生、企業勤務の外国人等が考えられる。このような情報交換と交流機会には、学生も関心を持つものと思われる。

## B) 学生の参加・運営＝学生教育の場としての大学

大学が設置する地域連携オフィスである以上、学生が参加し、運営に従事しなければ、高等教育機関としての意味が薄れる。カフェのような機能によって学生が足を向けやすくする工夫は必要だが、かといって学生だけがたむろしてしまう空間ではいけない。老若男女が足を運びやすく、入りやすい空間であることも重要である。

地域連携オフィスでの活動を通して学生がしっかり学び、自らの人生と社会の未来を主体的に切り開く能力を培うことが求められる。そのためにはまず、学生が地域での様々な活動について知る機会を作り、学生と地域の団体との協働を促す必要がある。

学生とのコラボ、実践の場としての機能も期待される。学生と地域の活動団体がコラボして、地域連携オフィスの空間で学習支援を行ったり、日本語支援を行ったり、あるいは映像ワークショップを行ったりすることも教育効果が高いだろう。その際、学生がプロジェクトの企画立案に携わり、さらに運営の中核を担うことで実践的な能力を高めることができる。また、地域の団体が開催する各種講座等のチラシやテキストなどの作成をデザイン学部の学生が請け負い、ゆくゆくは起業するような流れも実践的学習として期待される。さらに以下の C) や D) の部分でも学生の関与が期待される。

## C) 日本語教育の学術的センター＝日本語教育の専門機能を担う場としての大学

この点については、以下の4つの機能を望む声があった。

### ① 日本語学習教材の研究・開発

地域で活動する日本語教師と本学の日本語教員養成課程の学生とが協働して日本語学習教材を研究・開発する。

### ② 研究と政策提言

民間団体、企業、自治体等と連携した日本語教育の現状把握、課題の掘り起し、地域に望ましい言語施策の在り方の研究等を通じて政策提言する。

### ③ リソースセンターとコーディネーターの配置

HICE には大人用の日本語学習教材がかなり収蔵されているので、本学がリソースセンターとしての機能を持つとすれば、子ども用のリソースに特化するといいかもしい。それらの教材を閲覧できる場所が提供されれば、日本語支援者が交流する場ともなりえるし、本学の日本語教員養成課程を履修している学生にとっても、貴重な生の情報に接する機会となる。

ただ教材が置いてあり閲覧できるというだけでなく、地域の支援者や学校の教師が気軽に立ち寄って情報を得ることができるよう、平日の16時から18時までと土曜日の10時から12時ぐらゐの時間帯にコーディネーター（相談員）を配置すれば、支援者一人一人の支援スキルの向上を図ることができるはずである。

### ④ 一般の社会人向けの日本語教員養成課程の設置

本学では学生を対象として日本語教員養成課程を設置しているが、正規授業の科目で組んだカリキュラムであるため、社会人が履修することは想定されていない。しかし一方、浜松を中心とする静岡県西部地域には、社会人向けの日本語教員養成課程に対するニーズがある。このニーズに応える課程の設置が望まれる。

## D) その他

ネットワークの結節点として、地域課題についての意見交換や、地域のニーズに合った教育のあり方を共同で構築するため、大学が自治体、地域の活動団体、企業等、地域の関係者と意見交換する場を設ける。

## E) 池上の見解

A) の多文化交流の機会は、HICE や民間団体でも企画する場合があるので、大学としての独自性をどのように提示するかが課題となる。大学図書館との連携、あるいは専門領域の大学教員との連携で開催する企画に関心を持つ者が集まるような形で望ましい。たとえば、ベトナム語に詳しい教員が図書館にあるベトナムの書籍や新聞を紹介しながら、市内在住のベトナム人をゲストに迎えてベトナムについて語る会を開催すれば、学校の学習支援でベトナム人と接している日本語ボランティアやベトナムに駐在していた会社員等が大学と接点を持つ契機になりうる。

B) の学生の参加・運営については、具体的には、学生が地域の活動団体について知り、各々の関心に合わせてそれらの団体と出会えるような資料提供コーナーがあると良いだろう。団体の情報そのものの他に、イベント情報、プロジェクト情報等を整理してデジタル検索できるようなしくみの構築も求められる。学生が地域連携オフィスで情報を得て、各種団体と顔の見える関係が構築され、実際に学生が地域で動き回るようになるような工夫が望まれる。

C) の日本語教育の学術的センターについては、資料が置いてあるだけでは死蔵される可能性が高い。それらの資料を実際に使いたいと考える人たちにとって使いやすい時間帯に使えるようになっていること、図書館の司書のように、適切な教材を紹介したり、教材の活用方法について情報を与えたりできるコーディネーターの存在とセットになってはじめて、リソースセンターとしての機能が十分に発揮されるだろう。

また、日本語教育分野に限らず、大学に対して調査研究面での高い期待があることがわかった。地域の団体からは、（日本語支援の）現場に最も近い民間団体が持つデータを大学に提供することで、大学の分析力・政策提言力が発揮されることを期待している。地域の課題を大学が民間団体、自治体、そして当事者と一緒

に考えゆく枠組みの構築が求められている。

## (6) 防災活動と災害ボランティア活動

### (1) 前提条件

本節では、防災・災害対応支援領域において、本学としてふさわしい活動のあり方を検討する。この領域で本学が貢献しうる方法はいろいろとありうるが、論点を明確にするために、ここでは学生の災害ボランティア活動を支援するためのボランティア支援体制（以下、「ボランティアセンター」と呼ぶ）を設置することを念頭に置き、検討を行う。

学生の災害ボランティア活動の支援を主目的とするボランティアセンターを想定する場合、この分野に特有のいくつかの特殊条件を考慮しておく必要がある。それは、活動の時期・場所・内容を本学が主体的に決める余地が小さいということである。

活動の時期については、災害ボランティア活動が本格化するのには、災害が発生した後である。災害は明日発生するかもしれないし、数年後かもしれない。また、災害が発生した後に、どれぐらいの期間活動が必要であるかどうか、災害の規模や被害の状況によって大きく異なる。いずれにせよ、学生ボランティアが最も必要とされる時期や期間を自ら選択することはできないし、またこれを事前に予想することも困難である。

活動の場所という面では、本学が支援する学生の活動場所を大学周辺地域や静岡県内といった一定地域に限定すれば、活動領域面の困難は特に大きくない。だが、本学の学生が県外の被災地に出かけていき、これを支援することも視野に入れる場合には、言うまでもなく災害がどこで発生するかについてコントロールすることはできない。

活動内容は、本学の教育理念や学生の持つ技能を反映したボラ

ンティア活動の支援に限定することは可能である。ただし、災害が発生した直後においては、避難者の誘導、炊き出し、支援物資の仕分け、泥かき、がれきの処理等、緊急のニーズに対応せざるを得ない。災害対応のボランティア活動は、被災者の生活（場合によっては生命）に直結するものも含むため、本学の事情で選り好みできる性格のものではない（ボランティアセンターが支援する活動の内容を選り好みしたら、その存在意義を疑われるであろう）。

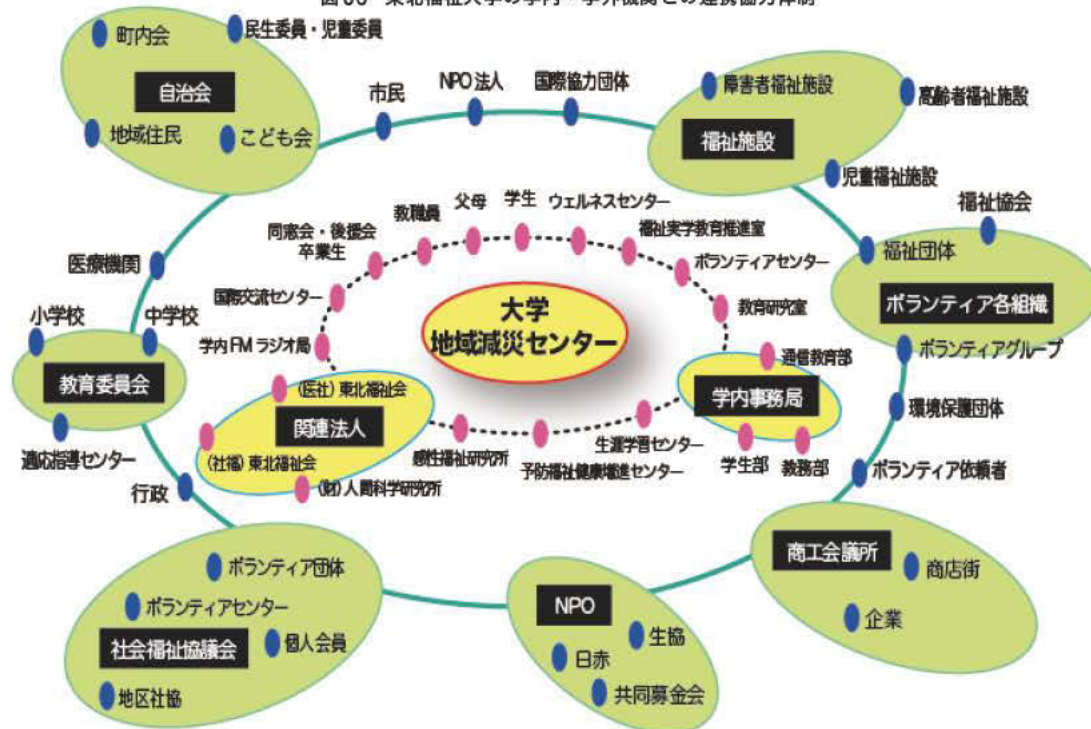
このように、災害対応のボランティアセンターを想定すると、活動について本学の能動的な選択の余地が小さく、災害の発生状況に受動的に対応せざるを得ない。このことを前提にして、本学の活動のあり方を検討することが必要になる。

### (2) 活動のあり方

(1)の前提条件に基づけば、災害対応のボランティアセンターを設置する場合、本学に選択の余地があるのは、理念面の位置づけ、組織体制、運営方法、連携先といった面である。これらのうち連携先以外の要素は本学が内部的に決定する対象であり、主体的な選択が可能である。また、これらの要素のあり方については、4（3）で整理した仙台市の3大学（東北福祉大学、東北大学、東北学院大学）の調査結果から、既に具体的な示唆が得られている。

一方、連携先については、外部の機関や団体が対象となることから、先方のニーズや状況を踏まえた上で検討する必要がある。図06は、東北福祉大学が震災復興支援活動において連携している機関・団体を示したものである。中心部に大学とその関係機関、周辺部には連携先の外部の機関・団体が配置されている。東北福

図06 東北福祉大学の学内・学外機関との連携協力体制



資料：東北福祉大学ウェブサイトの地域減災センターのページ



祉大学は、ボランティア活動の歴史が長く、福祉関係の大学であることもあり、医療機関や福祉関連団体をはじめ、多様な主体との連携関係を構築している。

この図を参考にすれば、本学のボランティアセンターの連携先として想定されるのは、行政機関、社会福祉協議会、NPO、自治会、教育委員会・学校、商工会議所といったところである。また図には描かれていないが、東北学院大学の取り組みを踏まえると、地域内外の大学も連携先として想定することができる。

これらの主体のうち、行政機関、社会福祉協議会、NPO とは、災害の発生時には否応なしに連携関係が生じることになる。ボランティア活動の依頼や災害支援がこれらの機関を経由してもたらされる可能性が高いからである。これらの機関と平常時から連携のあり方について協議しておくことは無意味とは言わないものの、その内容は大まかなものにならざるを得ないし、実際に災害が発生した際の状況によっては、全く機能しない可能性もある。むしろ、これらの機関のキーパーソンと顔つなぎをするなど、非常時に利用できるようなネットワークを構築しておくことが重要であると考えられる。

地元の自治会は、本学もその一員であり、運命共同体でもあることから、事前に連携関係を構築しておくことが望ましい。

教育委員会・学校や商工会議所は、近隣の学校（本学にとっての東小学校など）を除けば、震災の発生時に必ず連携すべき相手とは限らない。であるからこそ、むしろ平常時から協議を行い、地元で災害が発生した場合に、どのような連携方法がありうるかを想定しておくことは有意義であろう。

最後に地域内外の大学との連携についてである。本学は学生数が少ないことから、災害が発生した場合に、学内だけでは十分な学生ボランティアを確保できない可能性が高い。この点を考えると、むしろ積極的に他大学との連携を検討すべきである。浜松市内や静岡県内はもとより、県外のさまざまな地域と連携を組んでおくことが望ましい。ただし、県外の大学と連携するということは、他地域で災害が発生した場合に、本学の教職員や学生が支援に駆けつける（または遠方から可能な支援を行う）ことを意味している。

## 注釈

01. 大学ボランティアセンターリソースセンターが運営管理する「大学ボランティアセンター情報ウェブ」([http:// http://www.daigaku-vc.info/](http://http://www.daigaku-vc.info/)) による（2014年1月25日閲覧）。
02. 東北福祉大学が作成した「社会貢献活動士」のパンフレットより。
03. インタビュー対象者のボランティアコーディネーターの前任校（神戸大）でも同様であったという。
04. 東北大学ウェブサイトの東北大学グローバル・リーダー育成プログラムのページ(<http://tgl.tohoku.ac.jp/about.html>) より（2014年1月19日閲覧）。
05. ミッション系大学にはキリスト教学校同盟という組織があり、相互の連携関係があるとのこと。
06. 今回の調査で訪問した他の2大学（東北福祉大学と東北大学）においても、インタビュー対象者から、東北学院大学の他大学との連携を賞賛するコメントがあった。
07. 同じミッション系の明治学院大学は、ボランティアセンターのパイオニア的存在であり、専任のボランティアコーディネーターを2名配置しているという。ボランティアコーディネーターとは、企画力と行動力を兼ね備えたボランティア活動の専門家のこと。

## 参考文献

- 中原一歩（2011）『奇跡の災害ボランティア「石巻モデル」』、朝日新書  
 日本学生支援機構（2006）  
 「平成17年度 学生ボランティア活動支援・促進の集い報告書」  
 日本学生支援機構（2007）  
 「平成18年度 学生ボランティア活動支援・促進の集い報告書」  
 日本学生支援機構（2008）  
 「平成19年度 学生ボランティア活動支援・促進の集い報告書」  
 日本学生支援機構（2009）  
 「平成20年度 学生ボランティア活動支援・促進の集い報告書」